

市場均衡と流通機構に関する若干の 基礎的検討

山 崎 匡 毅

目 次

はじめに
第1章 財の価値と市場均衡
1-1 使用価値と市場価値
1-2 価格と貨幣
1-3 需要曲線
1-4 供給曲線
1-5 需要と供給の均衡と余剰の概念
第2章 市場機能と貨幣数量説

2-1 市場価値と貨幣数量説
2-2 貨幣価値の保蔵
2-3 負のフィードバック機能
2-4 時間のずれと不確実性
第3章 流通の基礎的構造
3-1 流通における中間機構
3-2 投機行動とその過程
3-3 市場機構の変質
おわりに

はじめに

周知のように、近代経済学における伝統的な市場分析の主要部分は、均衡理論と呼ばれるものから構成されており、均衡理論は伝統的な市場経済学のパラダイムといっても過言ではない。均衡理論は内容的には主体均衡の理論と市場均衡の理論とに大別される。

主体均衡の理論は家計（消費者）と企業（生産者）の極大行動の結果として生ずる市場現象の分析から構成される。即ち、家計が所与の生産技術と価格の下で利潤の極大化行動をする結果として、ある均衡が生ずるわけであるが、このとき生ずる均衡を分析しようとするものである。

市場均衡の理論は個々の主観的な主体的均衡をふまえ、主体間における需要供給の関係が均衡的に成立しうる価格システムを分析することである。主体均衡の分析より得られた個別的な需要関数と供給関数を各財ごとにすべての個別主体について総計すれば、各財の社会的総需要関数と総供給関数が導かれるが、その需要と供給との間の整合的メカニズムはアダム・スミス以来「見えざる手」という調整機構を通じて行われていると考えられていた。均衡理論はまさに「見えざる手」の科学的解明であるといえる。

筆者の立場からみると、この伝統的方法論は正しい。しかし、方法論の正しさは必ずしも内容的に豊かであつ現実の市場機構にメスを入れ、その病理を明らかにしていることにはならない。というのは伝統的方法は現実の市場からかけはなれた理念型を対象しているばかりでなく、あやふやな要素の上に構築されているからである。

もちろん、理論の構築のためは、多くの場合理念型を対象にして単純な要素を抽出しなければならない。即ち、現象を純化し抽象しなければならないことは理解できる。例えば、力学を定式化するためには、「質点」とか「鋼体」という抽象的な要素を用いて分析するのが科学的方法の常道である。しかし、経済学における理論構築と物理学における理論構築とは性格を異にしていることを見のがしてはならない。それは単に自然科学は実験により検証できるが社会科学の場合はできないという相違ばかりでなく、要素の基盤の問題であり、精度の問題である。例えば、レールを鋼体とみなしても1%の誤差もないであろうし、長さや重さはすべて可測量であるという確固たる基盤を持っている。従って、このような要素の上に構築された理論構造は精密であり、電車はほぼ設計図通り走るであろう。これに対し経済学の場合はどうであろうか。主体的均衡の理論の中心的要素で

ある「効用」とはいかなるものであるかを考察すれば、経済学の方法は物理学の場合とはおのずと異なるであろう。効用という要素は個人個人の主観的価値に基づいた極めてあやふやなものであり、異った個人間で比較することは出来ないし、ましてや実体量として計測することもできない。

さらに、市場均衡の理論にある完全競争市場という理想型は現実の市場と比較すると、あまりにもかけはなれているといわざるをえない。むしろ、今日の市場経済は完全競争という理想型と質的に変化しているというほうが適切であろう。もちろん、この点に関して不完全競争市場とか独占市場のような概念が導入されているが、それらの市場の分析は、依然として完全競争市場における方法の延長に基礎をおいている。このような状態の下で現実の市場を鑑みると、伝統的均衡理論はある意味で行き詰りに陥ったといっても過言ではないであろう。

本論文においては、もちろん、伝統的な市場均衡の理論を正面から検討するわけではないし、また批判的検討を試みるわけではない。むしろ、伝統的方法と異った道をたどり、この過程で従来と異った視点から市場を考察しようとするものである。この考察により、従来気がつかれなかったり、分析が不可能であった側面に光を当て、さらに応用的問題として流通機構に対して、従来の理論に比較してより鮮明でより現実的な問題の処理が可能になることを期待している。

第1章 財の価値と市場均衡

1-1 使用価値と市場価値

経済学の議論において、しばしば不明瞭に使用されている概念に価値、価格及び貨幣があり、この不明瞭さが時として不毛の議論と混乱の根源になっていることは驚くべきことである。価値、価格及び貨幣は経済学における最も基本的概念であり、これらが経済社会のどのような背景で意味を持ち、また市場の発展と共にいかなる性格が必然的に付与されてくるかを原理的に解明する必要がある。この解明が市場経済の進展と共に露呈する種々の深刻な問題の解析への伏線になると思われる。

まず、財とは何かという問題であるが、財とはある経済段階における社会を背景に生じてくる人間生活に有用なものである。このものはよく知られているように、食糧や衣類のような物質的な財と、教育や家事のような非物質的なサービスに大別される。

次に、価値とは何かを考えてみよう。価値とは財そのものに付随する有用さという属性であり、価値の大きさは有用さの大きさにより主観的あるいは客観的に尺度づけられる。従って、財と呼ばれるものはある価値を持っており、その価値は第1には個人的欲望の上で、第2には社会全体の必要度の上で定まってくる。

第1の性格に関し、各個人が生活において財に満足する価値を使用価値と呼ぼう。使用価値はある財の消費行動を通じて各個人が得ることができる主観的満足感を表わすから、その意味では効用という概念に対応する。ある財がどの程度有用なものであるかを最終的に決めるのは、いかなる経済社会であろうと個人の主観的な価値基準に依存するであろう。個々の主観的な満足度や価値基準を客観的に計測する方法がない故、使用価値は、計量化することは不可能であるという重要な性質を有する。しかし、使用価値は財に対する個人的欲望を示すから、ある意味において財への需要あるいは供給への本源的駆動力になっていることを見のがしてはならない。

さて、財は単に個人的欲望を満たす使用価値の性格だけではない。財は社会全体の必要度に関連して第2の性格が付与される。即ち財が社会全体としての市場に供給されるとき、全体としての需要との関連において、使用価値という個々の主観的な価値をはなれて、もっと客観的な性格を有する価値——市場価値(交換価値)——と呼ばれる価値へと転化していく。これが市場における商品の性格であることはいうまでもない。マルクスも指摘するように、商品の交換関係そのものにおいては、その交換価値は使用価値から全ったく独立したあるものとして現われてくる⁽¹⁾。

ここで注意すべきことは、何が財でありいかなる価値を持つかということは、その経済段階での生活形態や技術水準に依存することである。例えば、古代には鉄鉱石は単なる石コロにすぎず、何

らの価値も持たなかった。ヒッタイト人が鉄器を作って以来、鉄鉱石に使用価値が生じ、さらに商品になっていったのである。同様に、石油は産業革命以後燃料及び動力エネルギー源としての価値を持つようになったし、ウランも原子の火が発見されて財としての価値を有するようになった。

空気のような価格のつかない財を自由財と呼んでいるが、これは使用価値は有するが希少性がないために市場価値を持たない非市場財である。しかし、もし空気が汚染されきれいにするために費用がかかるという事態になれば、空気は自由財ではなくなり、価格の付いた市場財となるだろう。また、日光は自由財であるが、その光エネルギーを電気に変換すれば、市場価値を生じ商品として売ることができる。

さて、社会生活を営んでいくためには、常に財を供給し消費しなければならない。この場合、供給から需要への過程は経済の発展段階や経済体制の相違により種々の形態をとるだろう。この過程を市場機構に依存するか否かという点から眺めると、財の流れは図1のようになるだろう。図の上方の流れは財が何らかの非市場機構を通じて供給側から需要側に流れていく過程であり、下方の流れは財が市場機構を通じて商品として流れていくものである。

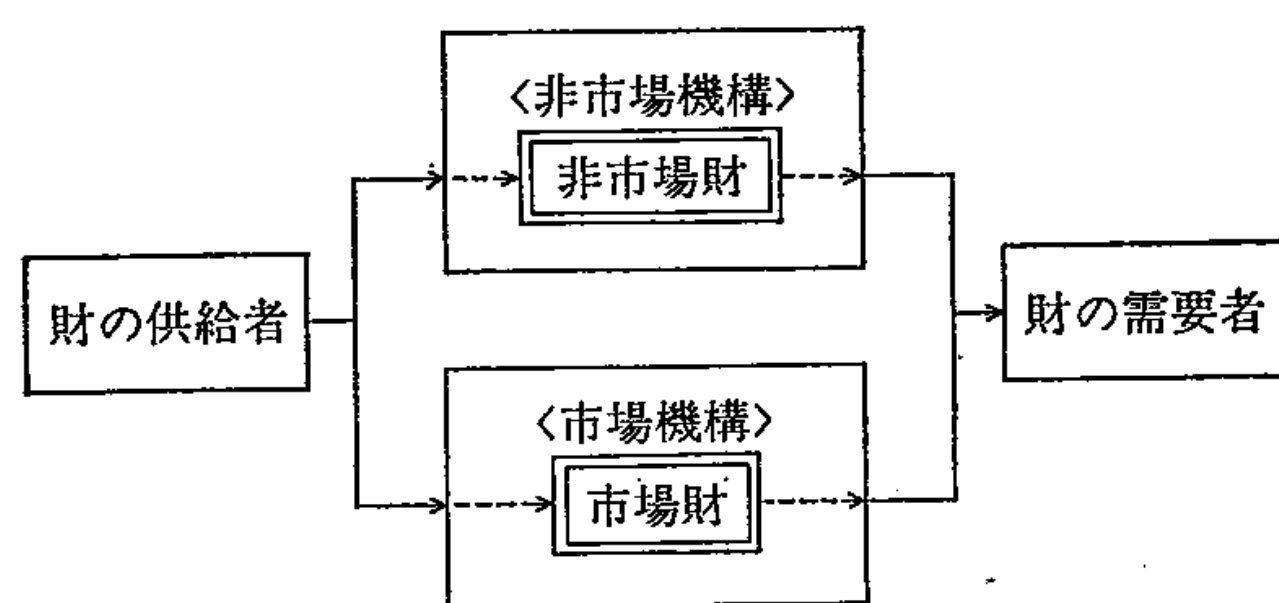


図1 経済社会における財の一般的流れ

非市場機構による財の流れは、自給自足経済や完全計画経済にみられるもので、使用価値を有する財が何らかの機能を通じて供給側から需要側に分配されるシステムである。財は商品としての形態をとらないから、その価値を貨幣により計量化されない。理念型として非市場機構のみに依存する社会では、人々は財の使用価値だけを考慮することになり、経済行動の主たる任務はどのような財をどのような意志によりどれだけ生産し何を基

準にそれを分配し、その分配の代償としてどのような用役を提供すべきかというルールを確立することである。最も単純な場合は、自給自足経済であり、これは需要者と供給者が分離されておらず、個人が使用価値の大きい財を生産し自分で消費するわけであるから、使用価値は全ったく個人の主観的満足と一致する。従って、この経済においては供給側と需要側との間に価値のギャップは存在しないだろう。しかし、多くの社会主義国に見られるような計画経済では、供給者と需要者とが完全に分離されているから、需要者側と供給者側との価値のギャップは存在するであろう。そしてこのギャップは生活形態の多様化と共に増大し、深刻な問題が露呈するであろうし、それを解決するために市場機構に逃げ道を見出していく傾向が生ずるであろう。

市場機構における財の流れは、市場経済に主流的に見られるもので、工業化と分業化が進むにつれ、必然的に市場機構を通過する財が増大してくる。この機構においては、供給者は自分が使用するために財を生産するわけではないし、需要者もまた自分の欲しいものを生産するわけではない。生産物は社会的な意味を持つ商品として使用価値とは独立に出現し、市場において貨幣により客観的に計測される。ここに主観的満足の尺度である使用価値と社会的に市場で定まる市場価値との間にあるギャップが生じてくるのであり、われわれはこのギャップがどのように埋め合されていくかという整合的メカニズムを明らかにしなければならない。

さらに、使用価値としての非商品財と市場価値としての商品は互に可換的性格を存し、ある代替性を持つことに注意すべきである。例えば、農家が野菜を自給自足しているときは、野菜は非商品財であるが、もし価格が高騰することにより野菜が市場に出荷されたとすれば、それは市場価値を有する商品財となる。同様に、主婦が家事に専念しているときは非商品的サービスであるが、家政婦として働きに出れば、市場機構を通じた商品的サービスに転化する⁽²⁾。

[註]

(1) さらにマルクスは、財貨の価値の大きさが労

働の定量により規定されるところ(マルクス「資本論」向坂逸郎訳、第一巻、P. 50、岩波書店、昭和42年)。但し、使用価値と交換価値及び商品と労働価値との間の関係が明瞭でないように思える。本論文で用いている使用価値と市場価値は必ずしもマルクスが用いている意味とは一致しない。

- (2) 後に述べるように、市場財はGNPにカウントされるが、非市場財はカウントされないから、主婦が働きに出ればGNPは上昇することになる。サミュエルソンが「経済分析の基礎」の序文で、自分の妻の協力的サービスが国民所得から除外するのは奇妙な習慣といっているが^(a)、奇妙な習慣でなく計量不可能であるからである。また、ミュルダールにより強調されたように、GNPは必ずしも富かさの指標ではない^(b)。特に、非市場機構に依存することが大きい低開発国についていえる。(a) P. A. Samuelson "Foundation of Economic Analysis" Harvard College, 1947 (佐藤隆三訳「経済分析の基礎」、勁草書房、昭和42年)。(b) G. Myrdal, "Against the Stream." Random House, Inc., 1972 (加藤寛他訳「反主流の経済学」、ダイヤモンド社、昭和50)。

1-2 価格と貨幣

財の価値を最終的に判断するのは個々の消費者の主観に依存するが、個々の主観的価値を計測する客観的方法は存在しないから、非市場機構を通じる財の価値は計量化されずその価値水準は定まらないことは前節で述べた。それでは財の市場価値とその価値水準はどのように定まるのであろうか。

われわれは以下の議論において、市場価値は市場の貨幣額により、またその価値水準は価格により定まり一般的に計量化されることを示さねばならない。ここで特に注意すべき点は、価格は市場財(商品)の価値水準を表現するもので、価値そのものを示すわけではない。この意味では価格は商品の価値水準を示す示強変数(Intensive quantity)であり、熱学における温度のようなものである。一方、価値は財そのものに付随する属性であり、商品の価値の量は貨幣額により計測されるが、この貨幣こそが市場における価値の最も一般

的な価値形態を示す示量変数(Extensive quantity)であり熱学のエネルギーに対応している⁽³⁾。

以上のことをわかりやすく説明するために、簡単な例を用いて商品の価格と価値の性格を分析してみよう。

商品の価値は原理的には市場における種々の財の交換均衡から相対的に定まる。金1gに対する人々の交換欲望が全体として銀100gと石油1トンと等価であるとすれば、市場での等価形態は

$$\text{金 } 1\text{g} = \text{銀 } 100\text{g} = \text{石油 } 1\text{トン} \quad (1)$$

となる。それぞれの財の市場価値を、 Q_g 、 Q_s 、 Q_p とすると(1)式は

$$Q_g = Q_s = Q_p \quad (2)$$

となる。一般にはA商品がX量とB商品がY量と等価であるとすれば、マルクスが示したように

$$\text{A商品のX量} = \text{B商品のY量} \quad (3)$$

となり、それぞれの価値を Q_A 、 Q_B とすると、

$$Q_A = Q_B \quad (4)$$

となる⁽⁴⁾。

次に、これらの財の量の単位当りの価値—価値水準をそれぞれ P_s 、 P_g 、 P_p 、 P_A 、 P_B のように表わし、対応する量(実際には重量であったり、体積量であったり、労働量などいろいろな形態をとりうる)を q_s 、 q_g 、 q_p 、 q_A 、 q_B とすると、②式に対応して、

$$P_g q_g = P_s q_s = P_p q_p \quad (5)$$

となり、④式に対応して

$$P_A q_A = P_B q_B \quad (6)$$

となる。これらの方程式は明らかに財の価値の等価形式を示しているのみであり、貨幣そのものは出現していない。

上例の金、銀、石油の量を重量単位(グラム)で表わすとすれば、 $q_g = 1\text{g}$ 、 $q_s = 100\text{g}$ 、 $q_p = 1000000\text{g}$ となり、等価形式は⑤式から、

$$P_g \cdot 1\text{g} = P_s \cdot 100\text{g} = P_p \cdot 1000000\text{g} \quad (7)$$

となり、価値水準の相対的大きさは、

$$\begin{aligned} P_g : P_s : P_p &= \frac{1}{q_g} : \frac{1}{q_s} : \frac{1}{q_p} \\ &= \frac{1}{1} : \frac{1}{100} : \frac{1}{1000000} \end{aligned} \quad (8)$$

となる。即ち、各々の価値水準は重量単位の数に等しくなる。

価値水準を比で表わすのは不便であるから、ある財の価値水準を基準的な度量単位で示し、他の

財の価値水準をこの度量単位で表現してみよう。例えば、金 1 g の価値を 10 任意単位の度量単位で表わせば、銀と石油の価値水準は $P_s = \frac{1}{10}$ 任意単位/g と $P_p = \frac{1}{100000}$ 任意単位/g とそれぞれ一義的に定まる。このように単位量当りの財の価値を任意単位で表わしたものが財の価値水準を示す価格である。価格に⑥式に従って財の量を乗ずれば、その価値は任意単位量で表わされる。例えば 10 g の金は $Q_g = P_g q_g = 10$ 任意単位/g \cdot 10g = 100 任意単位、100g の銀は $Q_s = P_s q_s = \frac{1}{10}$ 任意単位/g \cdot 100g = 10 任意単位の価値を持つ。このように、財が任意単位で表現され、その市場社会においてこの任意単位が一般的に権威づけられており、市場財の取引に汎用されるならば、任意単位は貨幣単位の性格を付与される。

市場において財の市場価値が均衡している場合、1 つの財の価値水準を基準として定めれば、均衡しているすべての他の財が必然的に定まり、基準となる財をワルラスに従いニューメールと呼ばれていることは周知の事実である。

現実の経済社会では、任意単位として種々の単位が用いられる。アメリカではドル単位、イギリスではポンド単位、ドイツではマルク単位、日本では円単位である。上例で、1 任意単位を 1 ドルと仮定すると、10 g の金と 100 g の銀の市場価値はそれぞれ 100 ドルと 10 ドルのようにドル単位で表現される。同様に 1 任意単位を 200 円とすれば、それらの価値はそれぞれ $Q_g = P_g \cdot q_g = 200$ 円/g \cdot 100 = 20000 円、 $Q_s = P_s \cdot q_s = 20$ 円/g \cdot 100g = 2000 円のように円単位で表現される。このとき、当然 1 ドル = 200 円という貨幣同士の価値比率（為替相場）も一義的に定まる。

このように等価方程式を基礎として導かれる価格と貨幣は次のような明確な性格を有する。

まず、価格とは市場財（商品）における価値水準を示し、財の価値そのものを表現するものではない。もちろん、非市場財に対しては価格は意味を持たない。温度が物質の熱水準を示すように、価格は市場財の価値水準を表わす。20°C の水に 20°C の石を入れたとき、20°C + 20°C = 40°C という加算がまったく意味を持たないのと同様、価格自体は加えることも引くこともできない。従っ

て、価格は示強変数という重要な性格を持つ。

次に、貨幣とは市場財そのものの価値をある度量基準を設定することにより任意単位で計量し、その任意単位が経済社会で一般的に権威づけられたものである。貨幣の最も顕著な性格は、貨幣が市場における完全に加法性を有する価値の唯一の示量変数であり、財の一般的価値形態を表示していることである。この性格の故に、すべての市場財の価値は貨幣（額）により計測され、その計測値により価値評価され、諸々の市場行動の基準を与えている。貨幣が市場経済の唯一の示量変数であるという重要な性格を簡単な例を用いて説明しよう^⑥。

同種同質の財は物理的には加法性のある示量変数である。例えば、1 バレルの石油 + 1 バレルの石油 = 2 バレルの石油、1 t の鉄 + 1 t の鉄 = 2 t の鉄、1 日の労働量 + 1 日の労働量 = 2 日の労働量、1 足の靴 + 1 足の靴 = 2 足の靴、などはすべて正しい。しかし、異種異質の財の間にはこの加法性は成立しない。1 バレルの石油と 1 t の鉄を加えたり減じたりすることができないと同様、1 日の労働量 + 1 足の靴という計算は意味を持たない。

今度は市場における価値の加法性について考えてみよう。確かに 1 バレルの石油 + 1 バレルの石油 = 2 バレルの石油という加法性は物理的には正しいが、市場の価値としてはこのような単純な加法性は成立しない。というのは、最初の 1 バレルの石油の価値は次の 1 バレルの価値と比較して希少性があり、市場価値は石油の量がいかにあるかにも依存するからである^⑥。従って、市場における財の価値は財の物理的量に比例せず、物理的量を市場の価値の一般的尺度として採用することはできない。

市場社会においてはすべての財の価値を計量的に記述する示量変数が必要である。もしそのような性格を持ったものがなければ、市場での共通の価値尺度とそれに伴う市場行動の基準を失ってしまう。従って市場の共通尺度となる価値形態が必要となるが、この一般的価値形態こそが貨幣であり、すべての市場財の価値を貨幣に換算すれば、完全に加法性を持つ。1 バレルの石油が 5 ドル、1 g の金が 10 ドル、1 日の労働量が 15 ドルという貨

幣価値で表わされるならば、それらの市場価値の合計は

$$1 \text{ バレルの石油} + 1 \text{ gの金} + 1 \text{ 日の労働量} \\ = 5 \text{ ドル} + 10 \text{ ドル} + 15 \text{ ドル} = 30 \text{ ドル}$$

のように簡単に計算される。このように、貨幣は市場経済における最も一般的な価値形態であり、完全に加法性を有する唯一の価値形態なのである⁽⁷⁾。

以上のことをまとめると、市場での i 財の価値は、 i 財の価値水準（価格）と財の量との積として貨幣（任意単価）で表わされ、

$$Q_i = P_i q_i \quad (9)$$

となり、財の一般的な価値形態を示す示量変数である。価格は

$$P_i = Q_i / q_i \quad (10)$$

となり、単位量当りの貨幣値を持つ示強変数である。市場における財の価値、価格、貨幣はこのように明確に区別されなければならない。一般的な価値形態としての貨幣は、市場機構の拡大と分業の進展に伴い必然的に出現し、市場経済の発展と共に増々重要な役割を荷せられることになり、そのことがまた市場経済を混乱させる一大要因となるのである。

[註]

- (3) Intensive Quantity を「内包量」、Extensive Quantity を「外延量」という場合もあるが(村上、熊谷、公文著「経済体制」第2章、P.65、岩波書店、昭和52)、この言葉を用いれば、価格は内包量であり、貨幣は外延量となる。但し、この書の中の弱い外延量とか強い外延量という区別には疑問を感じる。
- (4) 本論文における等価形式の意味は、マルクス経済学者がいう等価形態の意味とは必ずしも同じではない。
- (5) アインシュタインも述べているように、熱現象のような比較的単純な自然科学の分野でさえ、温度（示強変数）を熱（示量変数）を明確に区別するために、人類は信じられないほどの年月を要した(A. Einstein and L. Infeld, "The Evolution of Physics", 石原訳「物理学はいかにして創られたか」、岩波書店、昭和14年)。
- (6) 効用という概念を用いれば、限界効用は財が増加するほど減ずるという限界効用の逓減が成立つ

ことである。

- (7) 貨幣に完全な加法性が成立つことは、貨幣の限界効用は不変であることを意味する。貨幣における限界効用不変の性質はマーシャルの「経済学原理」に仮定されており、その後ヒックスにより吟味された(J. R. Hicks, "Value and Capital", Clarendon Press, 2nd ed., 1946, 安井、熊谷訳「価値と資本」第2章、P.37、岩波書店、昭和26年)。

1-3 需要曲線

商品は使用価値から独立して市場価値として流通しているが、これが需要者の手にわたるや否や商品は市場価値ではなく使用価値になる。このような商品の市場価値から交換価値への転化はどのような機構と誘因に依存しているのであろうか。この問題は商品という市場価値物が貨幣により計量化される性格のものであるのに反し、使用価値は計量不可能な消費者の主観的価値という性格を有することに関連しているから、計測可能な市場価値から計測不可能な使用価値への転化機構の解明ということになる。

ある商品に対して、個々の需要者はそれぞれ使用価値を見出し、そのときの市場における全般的な貨幣価値水準で、その商品に自分なりの価値判断を下す。即ち、市場においては各主体の価値判断の独立性ということが前提にある。商品に対する各需要者のこのような主観的な価値を、その商品の価格と数量との関係により表わしたものは個別需要曲線と呼ばれる。明らかに個別需要曲線はある貨幣価値水準においてある財に対する主観的願望を価格と数量で示しただけであるから、この関係は現実の市場では実現されない。

各需要者にとって、購入予定数量が増加するにつれ、一般的に単位当りの主観的価値は減少する傾向があるから、代償として単位当り支払ってもよいと思う貨幣量は減少するだろう。従って、よく知られた右下がりの需要法則が適用される。個別需要曲線は市場のある貨幣水準において商品に対する個々の需要者の主観的価値を価格—数量の関係にて表示したものであるから、各需要者がその商品にどのくらいの価値判断をするか、また自分のフトコロ具合がどうであるかにより、図2の

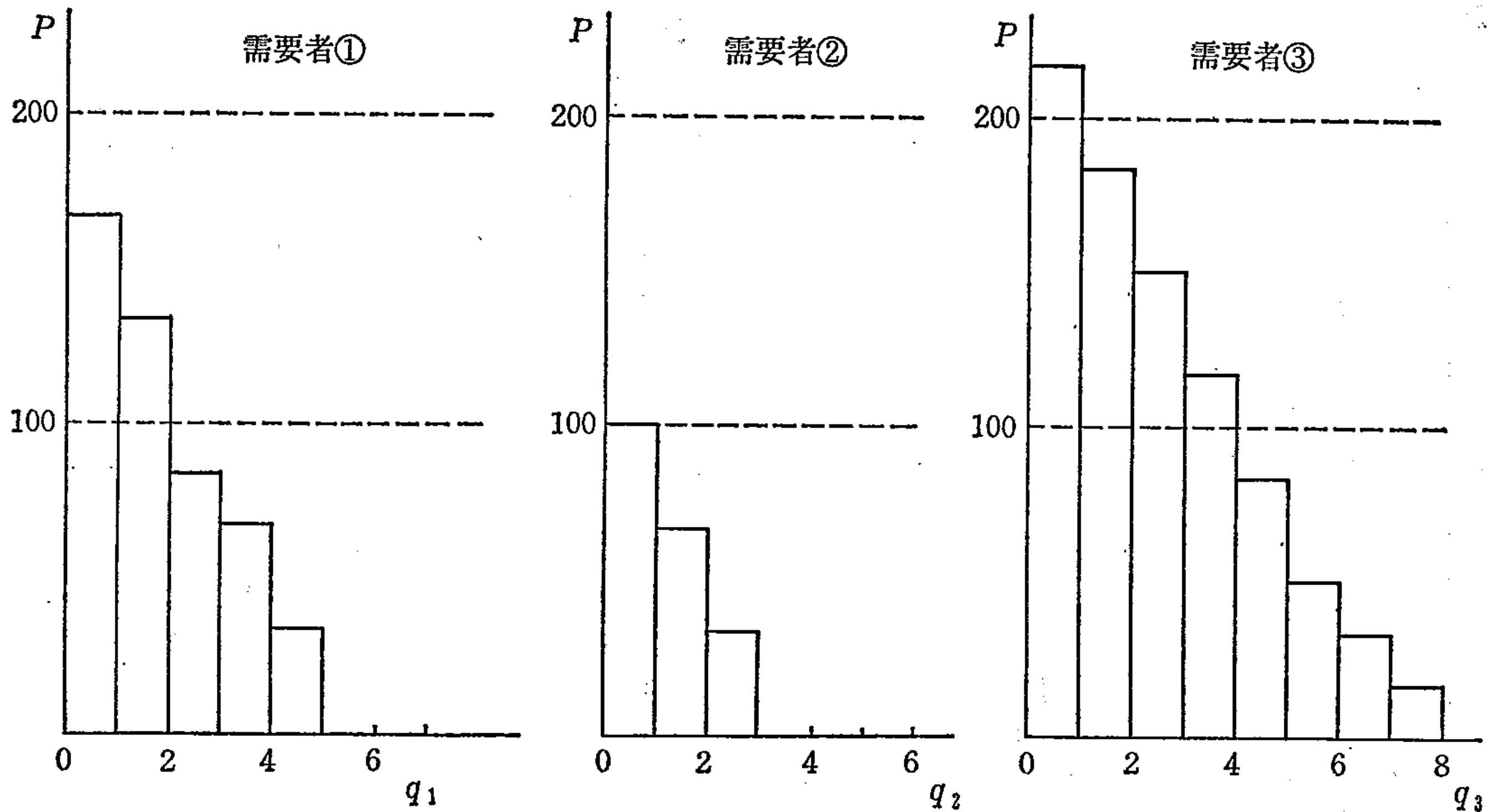


図2 3需要者による個別需要曲線の例、単位は任意単位

①②③のように大きく異なるのが普通である。もちろん、その商品に対して嗜好の度合いが強く、また所得が大きい需要者ほど③のように需要志向は高いであろう。

すぐ察せられるように、商品に対する主観的価値を基礎においた個別需要曲線とは本来あいまいな性格を有する。従って、外部からのちょっとした刺激や衝撃などにより、個別需要曲線は大きく変化する可能性がある。このことが宣伝やデモンストレーションなどにより、供給側が需要創造策を企するゆえんである。例えば、宣伝などにより個別需要曲線が図3のよう変化することは十分考えられる。また新しい技術の発展により、人々の興味を引きつける新製品の出現は個別需要を作り出し、市場全体の有効需要の創出の源動力となる。

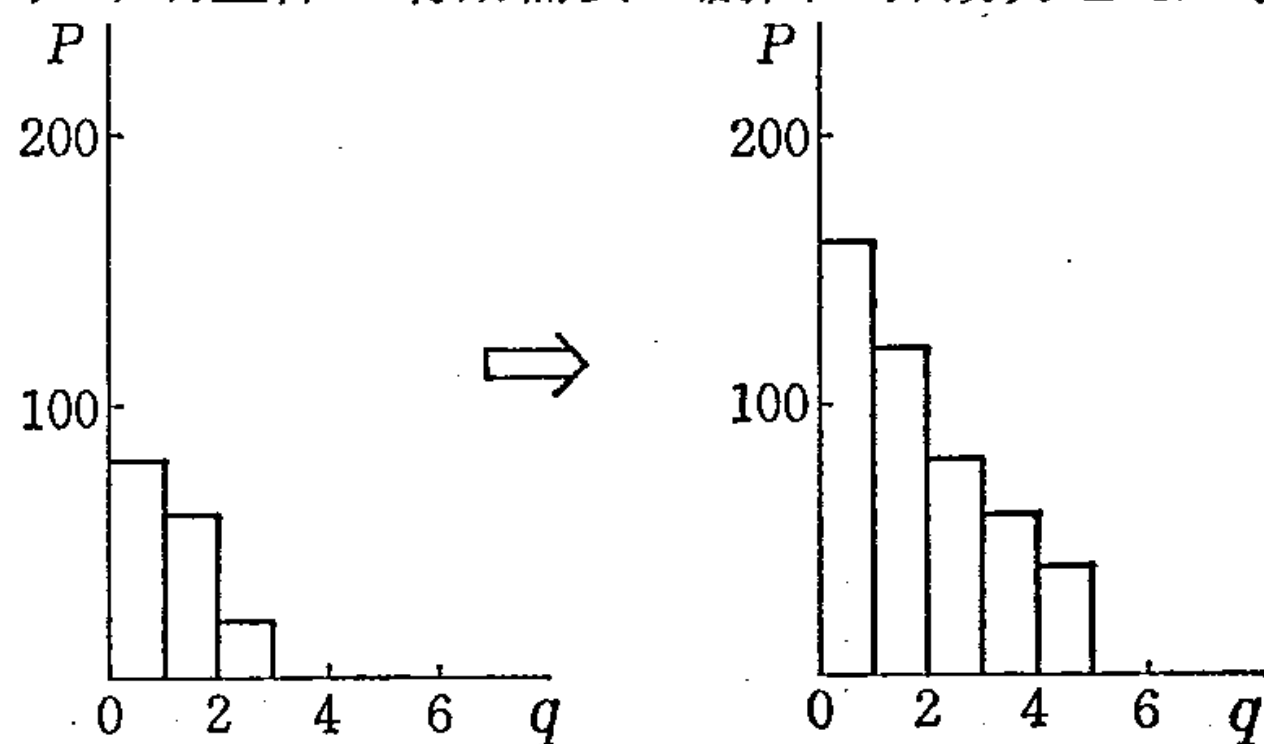


図3 個別需要曲線の変化

さて、個別需要曲線を市場全体について総計し

て得られる曲線が総需要曲線である。図2の3者の需要者のみについては、総需要曲線は示量変数の数量のみを合計すると図4(A)となる。一般に何千何万という需要者が存在する場合、総計して得られる総需要曲線は図4(B)のようになめらかな曲線となるだろう。

総需要曲線はある商品に対して社会全体の欲望を市場から満そうとする場合、どのくらいの貨幣的代価を支払うべきかという関係を示したものであり、実際にどの点でその欲望が満されそのための代価はいくらかという現実的なことは何も語らない。現実に出現する点は市場のもう一方のにない手である供給側の事情を考慮する必要がある。

このように需要曲線(需要表)は価格と数量を示す実在的な曲線と考えてはならず、ただある財に対する需要のスケジュールを示しているにすぎない。需要者の主観的価値を貨幣的に計測する方法がない以上、全体の需要曲線は定まるものではなく、現実に計測される点は市場が均衡して、現実に取り引きされる点のみである。その計測値は当然⑨式を財全体に合計し、

$$Q_t = \sum P_i q_i$$

の値となる。

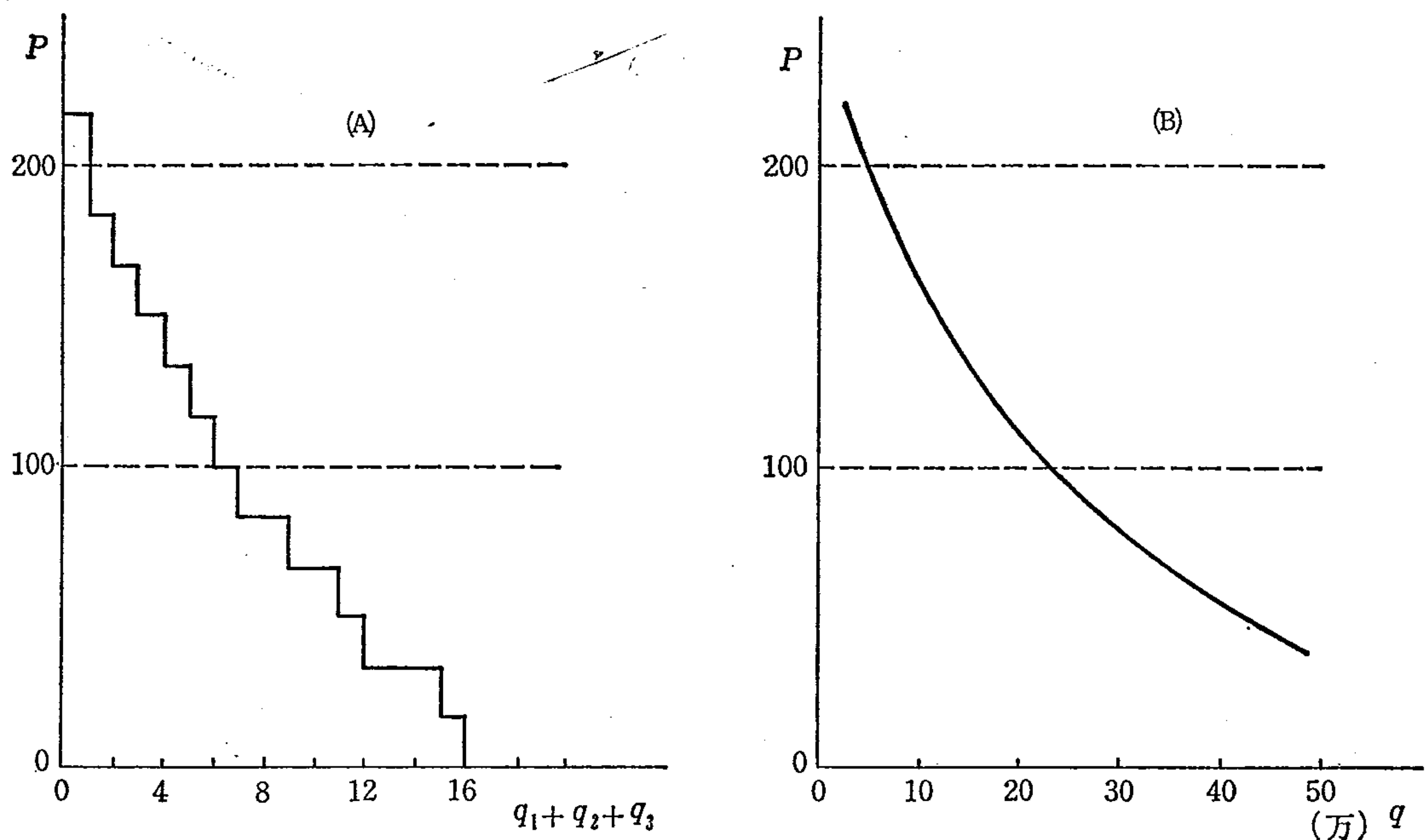


図4 総需要曲線 (A) 図2に対応する需要者の場合 (B) 多数の需要者が存在する場合

1-4 供給曲線

供給側（生産者，企業）が使用価値を持つ生産物を商品として市場に送り込む場合，何を目安には生産の意志決定を行うのであろうか。供給者の

生産物への主観的価値が商品として市場に供されると，客観的な市場価値へと転化していくが，この誘因と機構を解明しなければならない。

供給者が財を生産する場合，自分で消費してしまふ場合を除いては，商品として市場に送り込むわけであるから，当然生産の代価として市場から

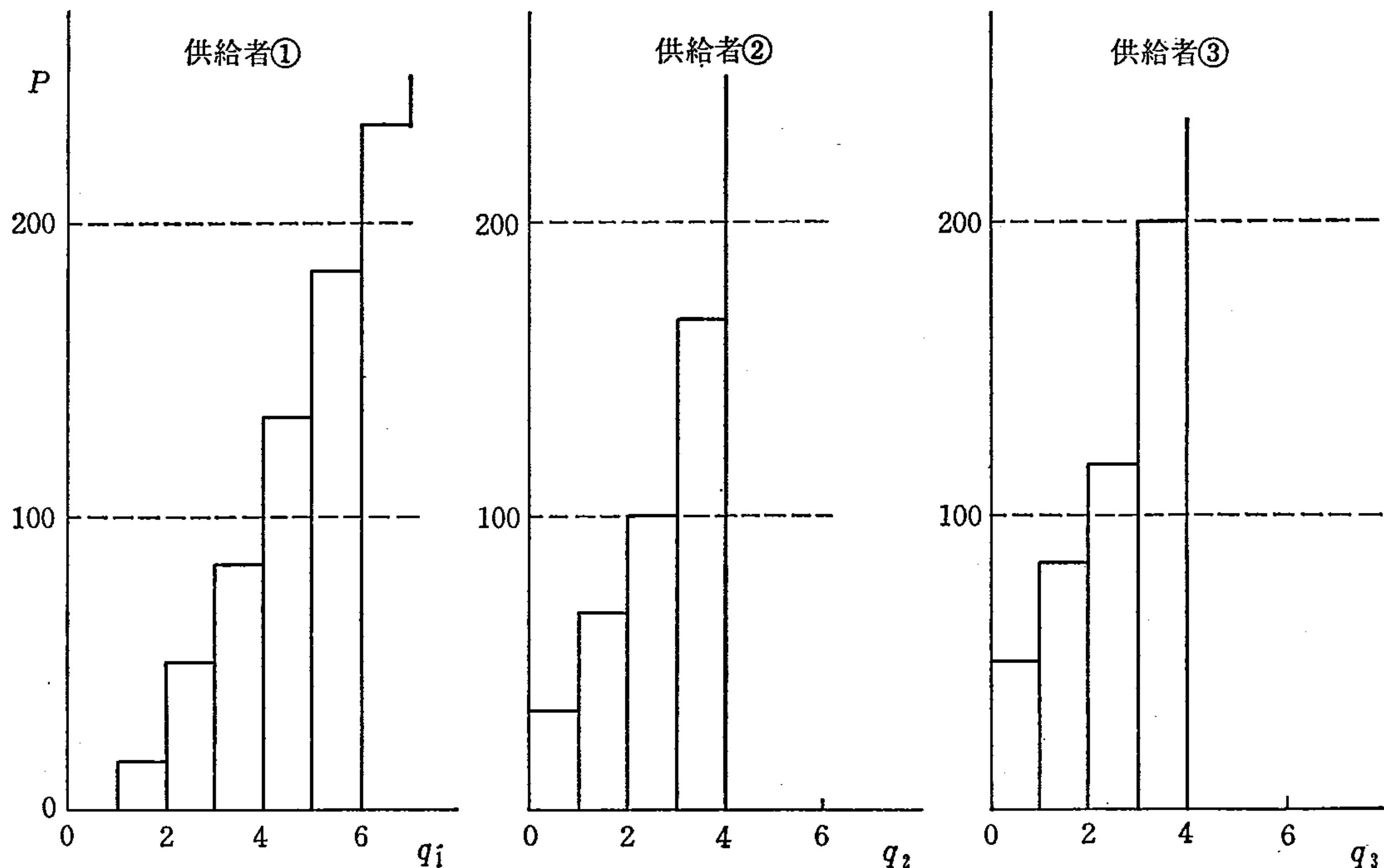


図5 3供給者による個別供給曲線の例、単位は任意単位

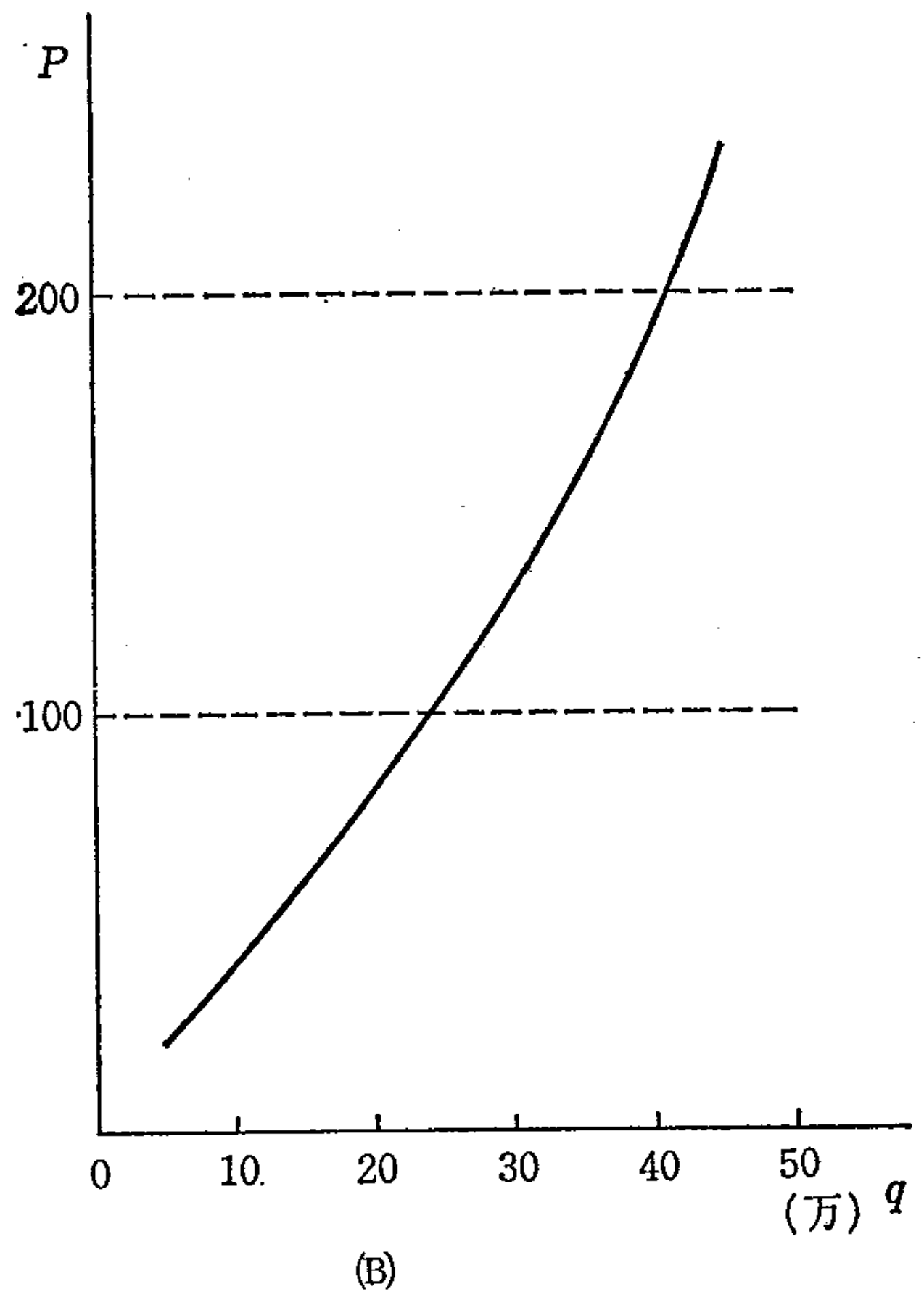
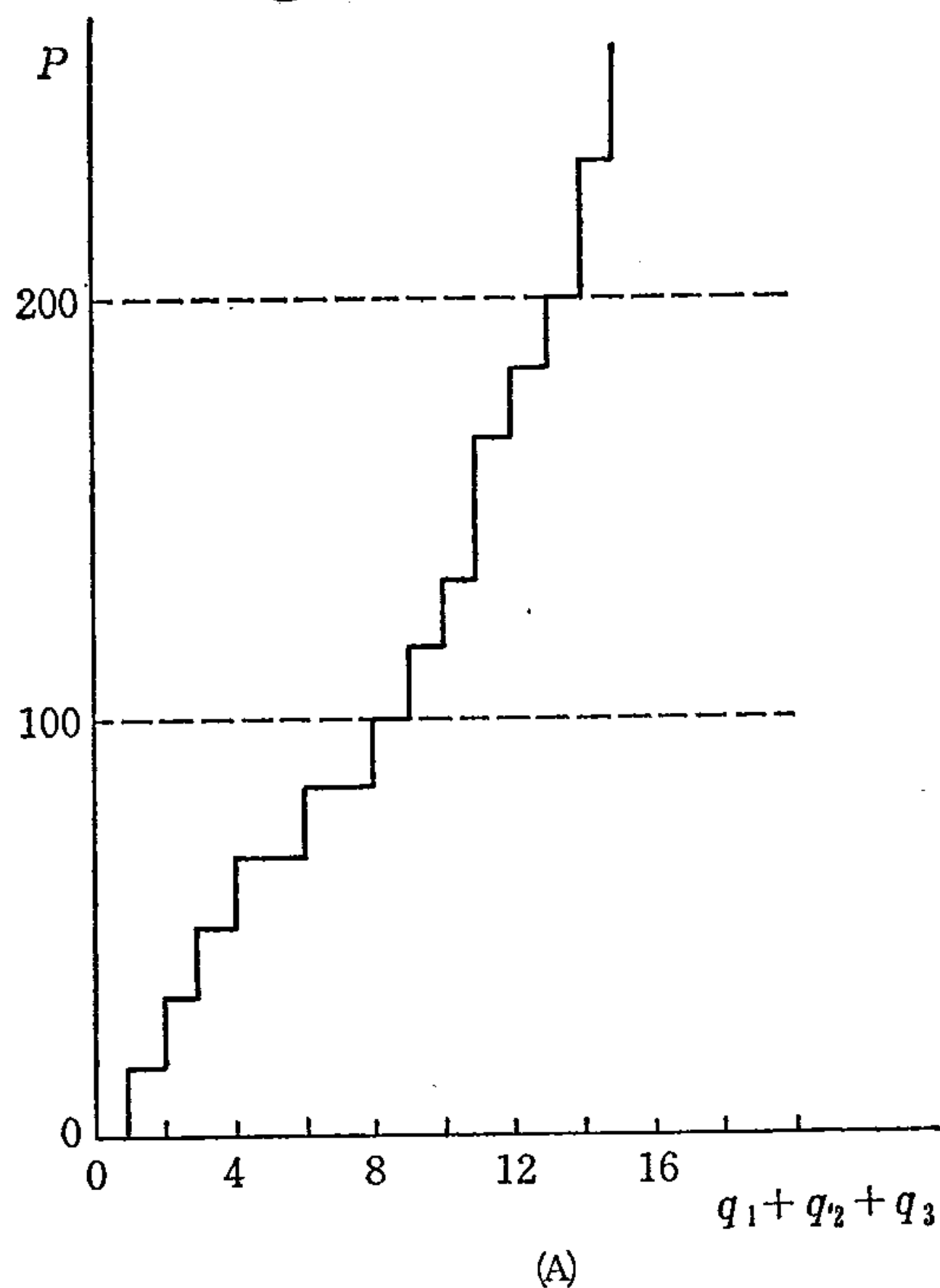


図6 総供給曲線 (A) 図に対応する3供給者の場合 (B) 多数の供給者が存在する場合

ある代償を期待している。この代償は市場ではすべて貨幣により得られるから、その代償は供給した価格と数量に依存する。この場合、供給者は必ずしも満足のいく代償が得られるとは限らない。というのは、完全競争市場を想定している限り、商品の価格は供給者が決定するわけではなく、市場全体の需要の状態に依存しているからである。

個々の供給者が自分の生産物に対して市場で期待する代償を価格と数量で表示したものが個別供給曲線であり、便宜上図2に対応させ図5のように例示する。ある一定の貨幣水準の市場を想定すれば、価格が上昇すればするほど供給者は生産物の代償として受け取る貨幣量がより多く期待されるので、供給を増そうとする作用力が働くから、よく知られた右上りの供給曲線が得られる。もちろん、個別需要曲線の場合と同様、個別供給曲線の形は各供給者により異なり、その形状は生産物に対する供給者の市場価値への期待や見込みの大小、さらには生産に要する経費や構造などに依存するだろう。

個別供給曲線を市場全体で総計して得られる曲線が総供給曲線である。図5の3者の供給者だけ

について考えると、示量変数の生産量だけを総計して図6(A)のようになる。完全競争市場を想定すれば、多数の供給者が存在するから、これらの個別需要曲線を市場全体で総計すると、図6(B)のような滑らかな曲線となるだろう。この曲線は市場全体としての供給者側が生産物を市場に送り込もうとするとき、その代償として市場から期待する価格—数量の関係を表わすが、期待というものが計測不可能である以上、供給曲線は実測されるものではなくむしろスケジュール表の意味を持つにすぎない。需要曲線の場合と同様、供給曲線においても実現されるのは1点においてのみであり、この点のみが計測可能である。

1-5 需要と供給の均衡と余剰の概念

ある市場財についての需要と供給の均衡はよく知られているように需要曲線と供給曲線の交点で定まる。もちろん、供給者と需要者は多数存在し、市場の規模に比較して十分小さく、各々は価格に対して何ら影響力を及ぼし得ないと想定されているから、均衡は完全競争市場におけるものを

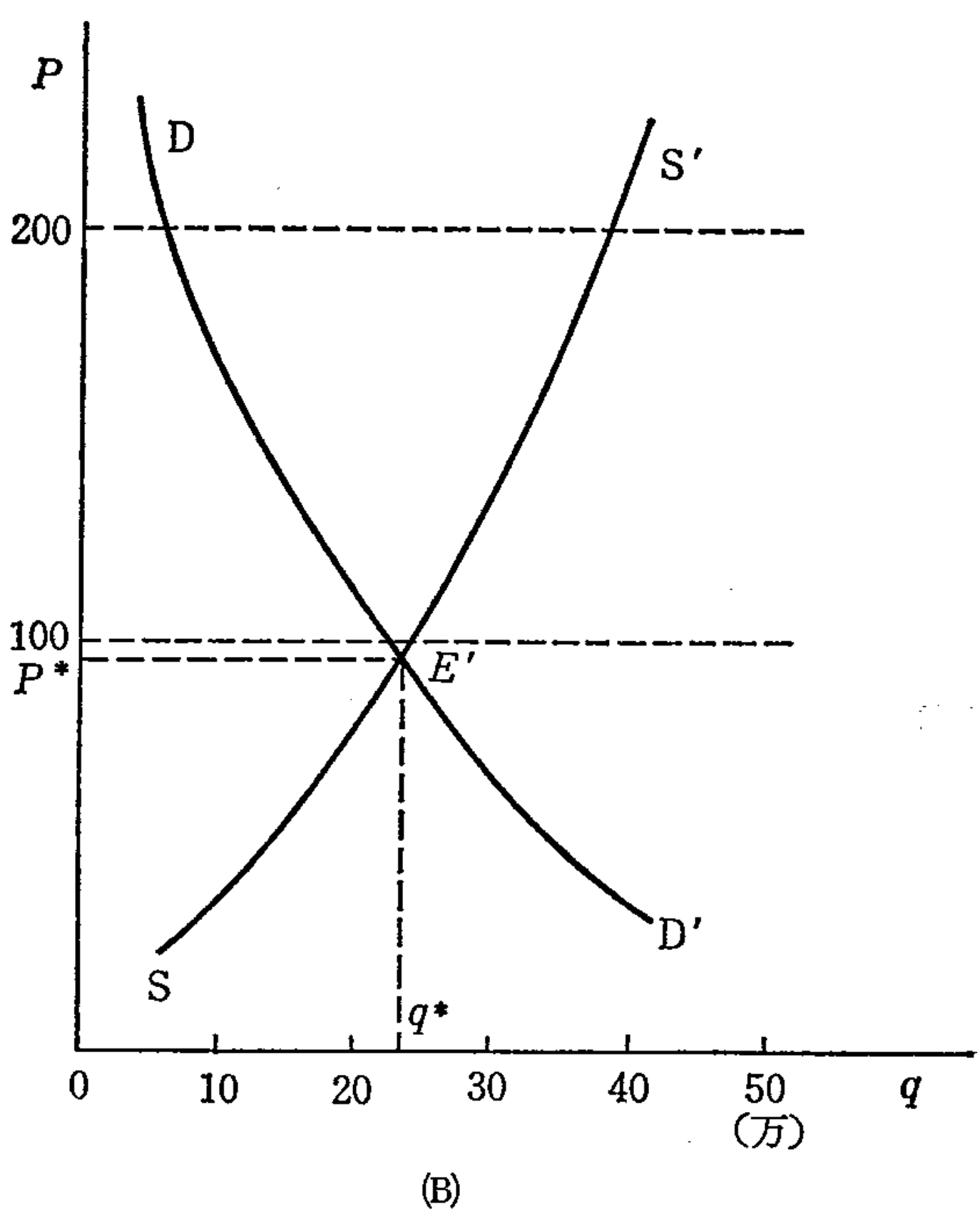
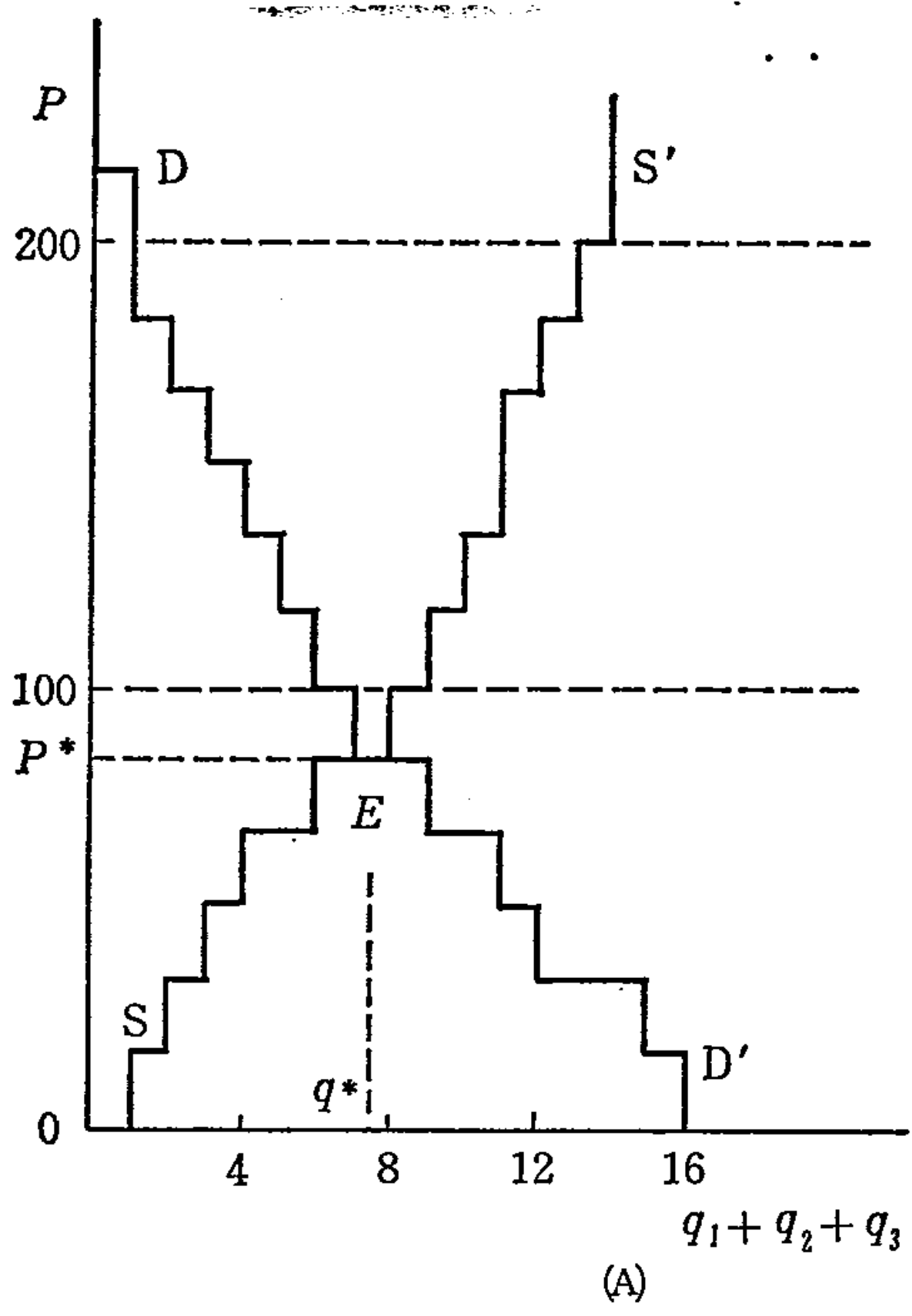


図7 需要と供給の均衡(A)3者の場合(B)市場全体の場合

意味する。

図4の(A)と(B)の需要曲線を図6の(A)と(B)の供給曲線に重ね合わせると、それぞれ図7の(A)と(B)になる。各々の交点 E , E' が需要と供給とが均衡する $P-q$ 平面上の座標点であり、それに対応する価格 P^* と数量 q^* はそれぞれ均衡価格と均衡数量である。このとき市場全体で規定される財の価値は⑨式により P^*q^* という貨幣額で表示され、これが現実に計量される唯一の市場価値である。

それでは、市場均衡点 E で定まる計量的な市場価値と、個々の需要者あるいは供給者の主観的な価値とはどのように関連し合っているだろうか。このことを明瞭にするために、図2と図7(A)を重ね合わせ図8を作り、需要者側について分析してみよう。

図8において、市場全体として P^* と q^* が定まる。各々の需要者について示強変数である P^* は一定であるが、示量変数である q^* は $q^* = q_1 + q_2 + q_3$ となる。需要者①にとっては、 P^* に対応す

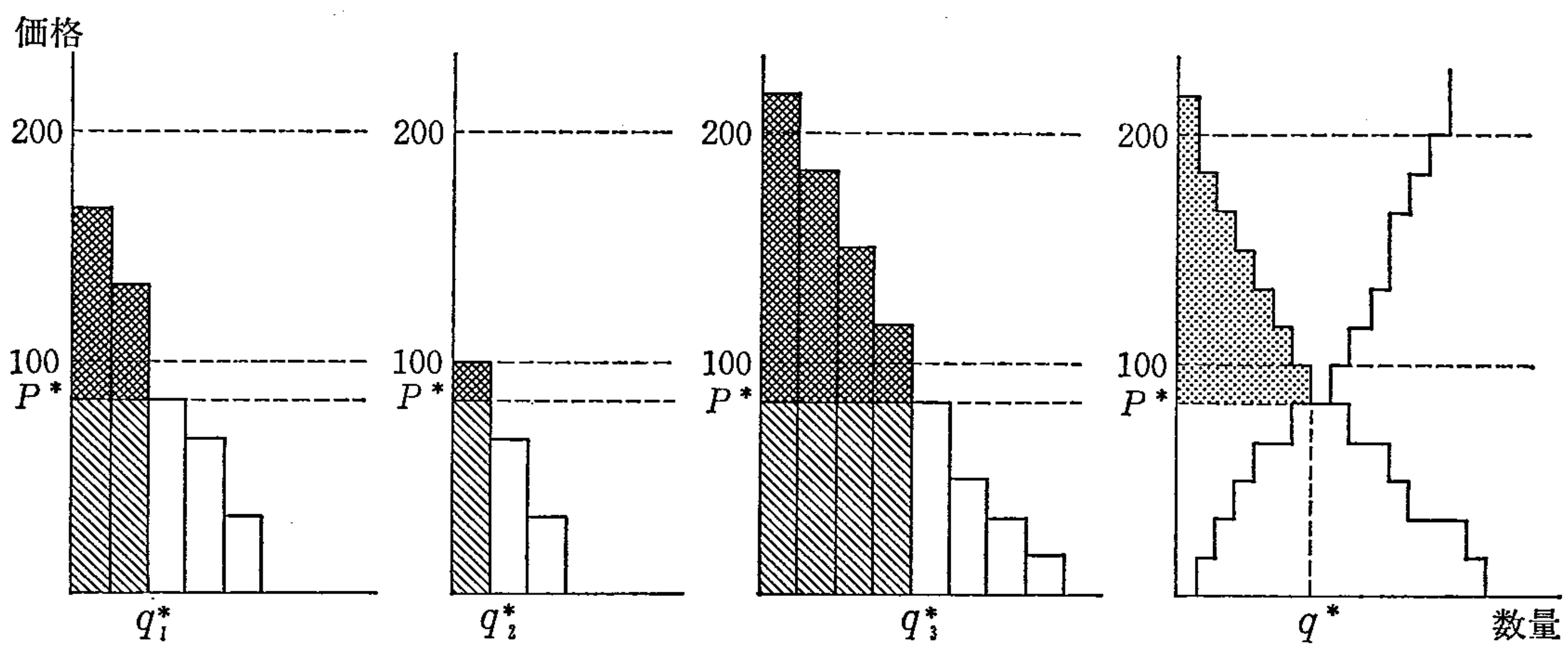









図8 市場の均衡により生ずる各需要者の余剰

る価格では q_1 の数量を購入する。この場合、需要者は  の部分と  の部分の合計した価値に貨幣的代価を払って購入しようとするのに、実際にこの財に支う貨幣額は $P^* \cdot q_1$ である  の部分で済むことになり、  の部分はある意味では需要者が市場から余剰にあづかったことになる。同様に、需要者②と③についても  の部分が市場からの余剰となるだろう。

全体の需要曲線では  の部分が市場からある財を得ようとするとき、市場全体の主観的価値の市場評価と現実に市場に支払う貨幣的代価との差であり、市場全体として消費者が受ける余剰である。この余剰はわれわれの立場からは使用価値に依拠する個々の主観的価値の市場評価と現実で市場で実現される市場価値とのギャップとみなされるが、この余剰はよく知られているマーシャルの消費者余剰と呼ばれるのである。この消費者余剰については種々の議論の対象になってきたが、多くの場合不毛の議論であったことも事実である⁸⁾。

消費者余剰の概念は、市場への需要の内在的な求引力を説明するうえでは意味がある。しかし、需要者の主観的価値の市場評価が不可能であるから、消費者余剰は可測量ではなく、それは計量的実在量としての意味を持ち得ない点に特に注意すべきである。

同様な議論が供給者側にもなされ、供給者が市場から得る余剰は生産者余剰と呼ばれ  で表わされる。もちろん、消費者余剰と同様に、生産者余剰も可測量ではないが、それは生産者が財を市場に供給する際に得ようとする主観的価値の市場評価と、現実に市場から得る貨幣的代価との差であり、この差が供給者側の市場への駆動力となっているのである⁹⁾。

市場における供給者と需要者の間の使用需要と市用価値の接点として市場均衡が出現するという立場で、市場均衡に若干の考察を与えたが、従来の伝統的方法によると需給の整合的メカニズムに関しては、二つの基本的問題を含んでいるとされた。

1つは市場の均衡点の存在するもので、どのような経済条件の下に均衡価格が存在するかという

問題である。これに対する伝統的方法は経済変数と均衡条件との数の照合により対処したが、新たに「不動点定理」と呼ばれる用具を援用し解決しようとする試みもなされている。

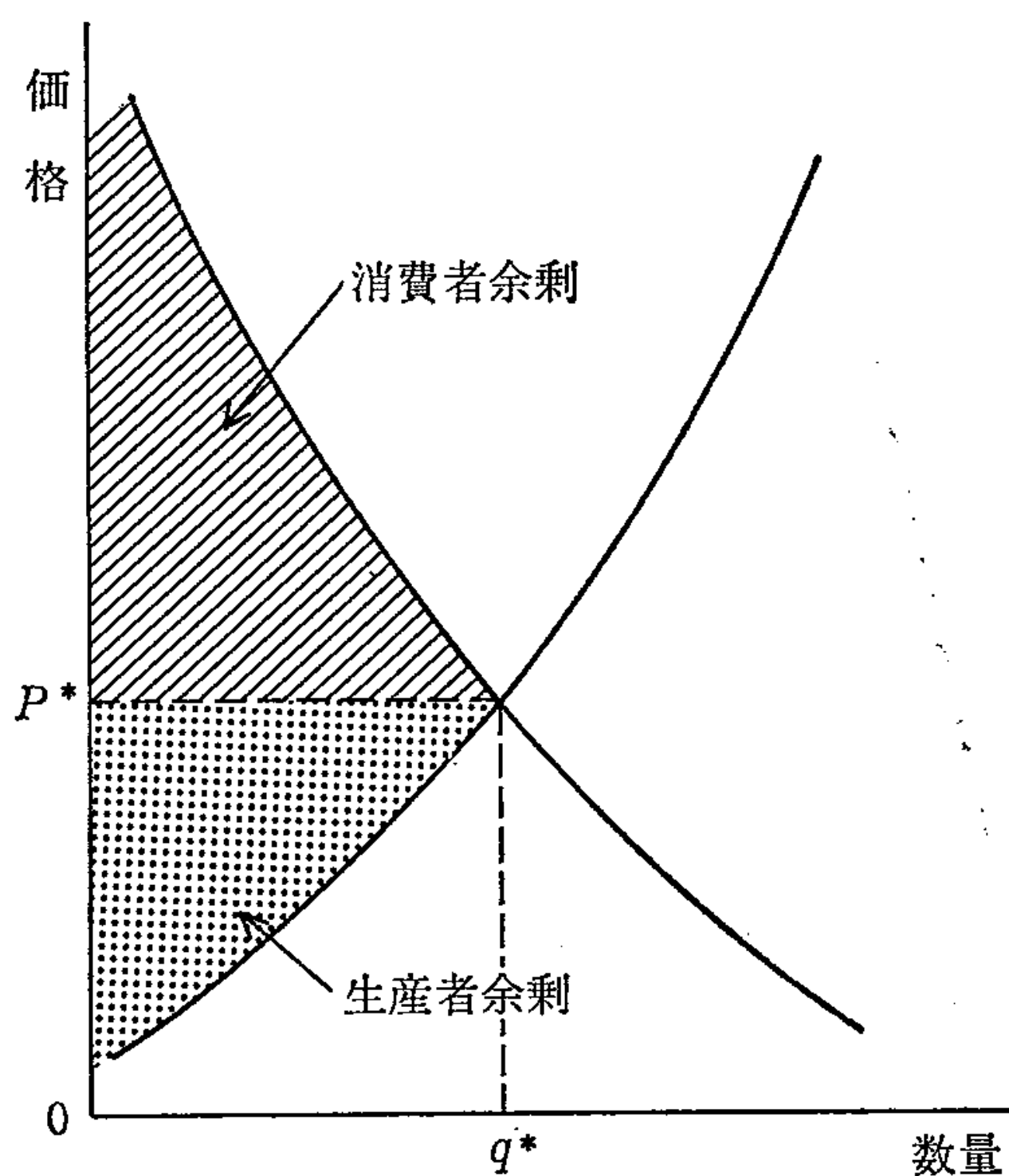


図9 消費者余剰と生産者余剰

他には、均衡点の安定性に関するものであり、市場が均衡からいりする場合いかなる条件で価格が均衡点に収束するかを分析するものである。伝統的考え方によると、均衡点の安定性は市場の均衡状態を想定するうえで決定的に重要であり、従来からワルラス、マーシャルらにより研究され、さらに、均衡の安定性を動学的視点から捉えたという点でサミエルソンによる貢献が注目されよう。

現実の市場を観察するとき、ある財の価格は日々変動し、また変動するような衝撃が加えられているにもかかわらず、価格はある範囲にとどまっている。このことから、均衡価格が存在し安定的であることは自明の理のように考えられるかもしれないが、伝統的方法によれば、均衡価格の存在や安定性をアプリアリに断定するのは方法論上の1つの錯覚とみなされる。即ち、均衡価格が成立することは現実の経済の事実であるが故に、それがどのような市場要素と条件の上に形成されているかをその枠組内で証明すべきであるという立場である¹⁰⁾。

はじめに述べたように、我々の立場からみる

と、伝統的方法は正しい。しかし、方法論の正しさは必ずしも現実の経済にメスを入れ、病理を明らかにしているとはかぎらない。市場経済が高度に発展し、主流的産業が独占化に指向する市場段階においては、伝統的方法では市場の流通機構を主流にした価格機能の分析には対処できないであろう。現在のように流通機構により多くの工業製品の価格が決定する段階においては、完全競争的モデルでは解析不可能な部分が多くなりすぎたようである。というより、市場そのものが完全競争市場的なものとは異質な構造となっており、その構造的変質が独占価格の形成基盤となっている。従って、現代の市場を分析する際には、流通機構を含む独占的価格構造にメスを入れなければならないだろう。

[註]

(8) A. Marshall "Principles of Economics," 9th ed., Macmillan and Co., Limited (馬場啓之助訳「経済学原理」第3巻, P. 281, 東洋経済新報社, 昭和41年)

(9) マーシャルは「経済学原理」の中で、生産者余剰を生産者経費と関連させて論じているが、本論文ではこの立場はとらない。

多くのテキストにおいて、消費者余剰や生産者余剰を実在量のように記されているが、需要曲線や供給曲線が単なるスケジュール的な意味しか持たないというわれわれの立場では、実在量として計測されないし、また経済統計においてそのような計測値に出会ったこともない。ただし、生産者余剰と生産者利潤とは厳密に区別されねばならない。利潤は余剰の概念とは全ったく異ったものであり、それは実測可能な値である。

(10) 伝統的方法の優れた最近のテキストとして、安井、熊谷、福田著「代近経済学の理論構造」筑摩書房、昭和52年、があげられる。

第2章 市場機能と貨幣数量説

2-1 市場価値と貨幣数量説

前節においては、財の需要と供給との間での個別的あるいは全体的要因により定まる均衡という静学的な分析を中心に考察したが、この考察では

財が刻々と市場を流れていく動学的な側面に光を当てることは困難である。ここでは、需給間における財の流れと、それに伴う通貨による価値の計量化という角度から市場に基礎的考察を与えてみよう。

市場における供給側から需要側への財の流れと、その逆方向としての貨幣の流れを単純化して示すと、図10のようになる。

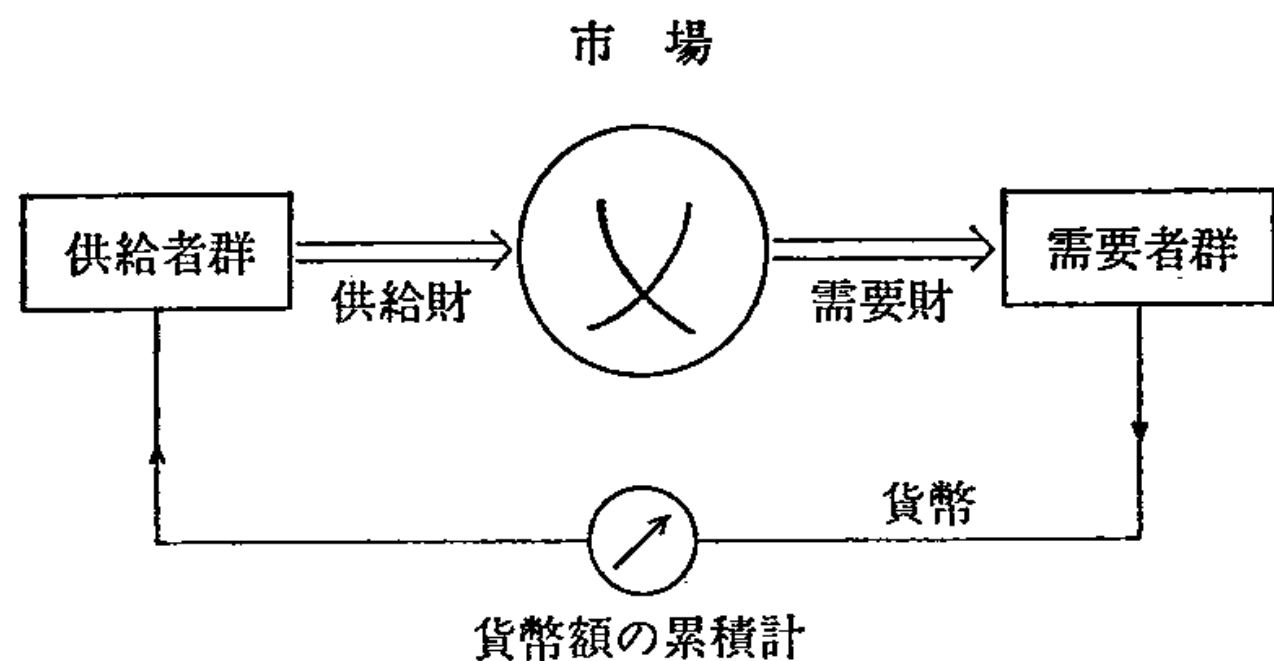


図10 市場財と貨幣の循環的流れ

今、 i 財が市場に供給されると、市場における需給の関係で財の市場価値が決定され、財は需要側にわたっていく。需要者は市場価値に相当する貨幣を供給者側に支払い、循環構造としての取引引きは完結する。そのとき、市場で貨幣の移動量が取引引き伝票というようなメーターに記録される。このメーターによる計測額は⑨式から $Q_i = P_i q_i$ である。

ある期間市場に送り込まれる財はもちろん一種類だけではなく何百何千という種類である場合が多い。これらの多くの種類の財の取引引きに伴う市場価値は、メーターにより個々の財の取引引き額の累計として記録される。この積算された貨幣額は、一般的には n 種類 of 財について、

$$Q = \sum_{i=1}^n Q_i = \sum_{i=1}^n P_i q_i \quad (11)$$

となる。

さて、⑪式は市場における全体の財についての貨幣価値を示す厳密な式であるが、 Σ 記号はわずらわしいので便宜上形式的に

$$Q = \sum_{i=1}^n P_i q_i = \bar{P} \cdot \bar{q} \quad (12)$$

と表わすことにしよう。すると、 \bar{P} は市場全体としての価値水準(物価水準)、 \bar{q} はそれに対応する市場全体としての財の量ということの意味する。従って、 \bar{P} は何も実際の財の価格を示すわけ

ではなく、単に市場全体としての平均的価値水準であるから、もしある特定の財の価格が下落しても他の多くの財の価格が上昇すれば、 \bar{P} は上昇する傾向があるだろう。この意味で \bar{P} や \bar{q} は実在量というより、市場の全体を表示する仮想的指標にすぎない。

このように、 Q は市場を通過した財の価値をすべて積算した貨幣額であるが、中間生産物の取引を除外して、1国における1年間の最終生産物の価値についてすべて積算した値は、よく知られた国民総生産に相当するものである。もちろん、国民総生産には市場機構を通過する図1の下部の財のみを含み、上部の非市場機構を通過する財は含んではいない。

Q は図10のメーターを通過した貨幣額の積算値であり、市場に流通している通貨量—通貨量そのものではない。市場でのある期間における取引に通貨が何回も使用されたとすれば、メーターに記録される貨幣額の積算値は、その通貨量の回数倍となるだろう。ある期間（1年間）に通貨量 M が何回取引に使用されたかという市場全体としての平均的回数を、貨幣の回転速度 V で表わせば、市場活動を示す Q は通貨量と回転速度により

$$Q = M \cdot V \quad (13)$$

と表わされるだろう。この場合、 V も \bar{P} や \bar{q} と同様実在量とはなりえないことは明らかである。

⑫式と⑬式から

$$M \cdot V = \bar{P} \cdot \bar{q} \quad (14)$$

となる。

⑭式は良く知られた貨幣数量説の基本方程式であり、1国における1年間の最終生産物の市場価値に適用すれば、市場経済における通貨量、物価水準、国民生産物および貨幣の回転速度の関係を示している。

今、⑬式と⑭式を用いて、市場活動の指標となる Q の増加とは何かを分析してみよう。

⑬式から、 Q の増分を ΔQ とすると、

$$\Delta Q = \Delta(M \cdot V) = M \cdot \Delta V + V \cdot \Delta M \quad (15)$$

となる。もし、通貨量 M が一定であれば、

$$\Delta Q = M \cdot \Delta V \quad (16)$$

となり、 Q の増加には回転速度 V の増加を必要とする。逆に、貨幣の回転速度—これは商品の

取り引き形態、国民の貨幣使用の習慣、将来への予想、所得階層への通貨分布などに依存する—が不変であるとすれば、

$$\Delta Q = V \cdot \Delta M \quad (17)$$

となり、 Q の増加は通貨 M の増加を必要とする。

次に、⑭式から形式的に、

$$Q \Delta = \Delta(\bar{P} \cdot \bar{q}) = \bar{P} \cdot \Delta \bar{q} + \bar{q} \cdot \Delta \bar{P} \quad (18)$$

となるが、 Q が増加する場合を種々分析してみよう。

まず、 \bar{q} も \bar{P} も同時に増加する $\bar{P} \Delta \bar{q} > 0$ 、 $\bar{q} \Delta \bar{P} > 0$ が成立つ場合であり、このとき物価水準は上昇し、国民生産物も増加する。

また、 $\bar{P} \Delta \bar{q}$ あるいは $\bar{q} \Delta \bar{P}$ のどちらか一方が負であるが、全体として $\bar{P} \Delta \bar{q} + \bar{q} \Delta \bar{P} > 0$ となっている場合である。このとき、物価水準は下落するがそれを打ち消して余りある国民生産物の増加があるか、または逆に国民生産物は減少するがそれを打ち消して余りある物価水準の上昇ということに対応するだろう。

特に、生産物が一定であるときは、 $\Delta \bar{q} = 0$ となるから、

$$\Delta Q = \bar{q} \Delta \bar{P} \quad (19)$$

となり、 Q の増加は物価水準の増加を意味する。また、物価水準が不変であれば、 $\Delta \bar{P} = 0$ となるから、

$$\Delta Q = \bar{P} \Delta \bar{q} \quad (20)$$

となり、 Q の増加は国民生産物の増加を意味する。

もちろん、現実の市場経済における活動の指標 Q は、通貨量 M 、貨幣の回転速度 V 、物価水準 \bar{P} 、国民生産物 \bar{q} の複雑な組合せにより決定されるだろう。従って、素朴な通貨管理政策が1国の物価水準とか国民生産物を規定しようとするのは単純すぎることは明らかであろう。ハンセンも適切に指摘しているように、このような単純な考え方は、もし人がバンドをゆるめるならば、その人はかかる行動の結果として必然的に太るという誤った考え方に陥っている⁴⁾。さらに市場を複雑にしているのは、貨幣が本節で述べた価値尺度を有する交換手段としての役割だけでなく、次節から述べる価値保蔵としての貨幣機能—貨幣の退蔵—という性格を持っており、そのことが市場

にある重大なインパクトを与えることがおきうるからである。

2-2 貨幣価値の保蔵

貨幣は市場経済における価値の一般化形態であり、完全な示量性を有する唯一の経済変数であるが付与、貨幣はまた他の財にはみられない特異な役割——価値の保蔵手段としての貨幣の役割——が付与される。ここに、ケインズが強調したように、貨幣理論とその応用としての金融理論・財政理論¹⁰、さらには流通理論などの解明を困難にしている要因がある。

1-2節で述べたように、貨幣は市場財の最も一般的価値形態として、市場の発展と共に必然的に登場する。貨幣は完全な加法性を有する示量変数であるから、貨幣には希少性という問題は存在しない。貨幣はまたいかなる財とも直接交換可能であり、この意味では最も流動性が高く、社会の急激な変化を除けば安全性の高い価値形態であるから、当然家計企業を問わず貨幣の保蔵という現象が生じてくる。この保蔵傾向は市場社会が発展し国民所得が増加すればするほど、また資本の蓄積が進めば進むほど増大するであろう。さらに、世界的レベルでの開放経済への移行は、世界的貨幣の偏在という新たな現象を生じしめ、その結果世界貿易や国際経済において深刻な問題が露呈しつつある。もちろん、貨幣の保蔵に関するこのような複雑な問題を論ずるわけではない。ここでは、フローとしての貨幣の役割とストックとしての貨幣の役割の間の可換性を形式的に記述するにとどめ、後の流通機構の問題にある敷衍をしておく。

今、市場経済において交換の目的以外の目的のために、即ち資産として保蔵されている貨幣——多くの場合、タンス貯金、銀行預金、有価証券などの形態で保蔵されるが——を R という貨幣単位で表そう。もちろん、現実的には保蔵貨幣 R の範囲を規定することは難しいであろうが、とにかくある定義に従って境界を引いておくことが必要であろう。

貨幣の保蔵まで含め、広義の市場活動の指標を新たに導入するとして、⑫式の代りに形式的に、

$$Q' = Q + R = \bar{P}\bar{q} + R \quad (21)$$

としよう。

前にも述べたように Q は市場での財の取り引き額の総計という財の交換活動を示す尺度であるから、財の流れに伴う貨幣の流れを示している。この意味で、 Q はフロー量としての貨幣を示している。貨幣の保蔵量を示す R は、所得、社会の貨幣的慣習、利子率、資本の限界効率などの種々の因子に依存するであろう。 R は Q と異なり、資産としての価値とみなされるから、それはストック量である。

フロー量としての Q とストック量としての R との性格の相違は注意すべきである。1年間のフロー量は1カ月間のフロー量の十数倍となるだろうが、ストック量は市場経済の状況が大きく変わらなければ、ほぼ一定にとどまるであろう。

しかしながら、 Q と R のこのような性格の相違にもかかわらず、互に変換可能である。即ち、フロー量 Q がストック量 R となったり、逆に R が Q に変身して流れ出したりし、経済にある変動や衝撃を与える。この変換について簡単な考察をしよう。

今、 Q' の増分をとると、⑫式から

$$\Delta Q' = \Delta Q + \Delta R \quad (22)$$

となる。もし $\Delta Q' > 0$ とすれば、 $\Delta Q + \Delta R > 0$ であるから、 $\Delta Q > 0$ と $\Delta R > 0$ の両方が成立つか、または ΔQ あるいは ΔR の減少が片方の増加により余りある場合である。

特に $\Delta Q' = 0$ の場合

$$\Delta Q = -\Delta R \quad (23)$$

となる。もし $\Delta R < 0$ 、即ちある期間にストック量 R が減少すれば、 $\Delta Q > 0$ となり市場での取り引き額は増大するが、この意味は前節で検討した。逆に、もし $\Delta R > 0$ であれば、 $\Delta Q < 0$ となり、取り引きに向う貨幣はストックとして吸収されてしまうことを意味する。このように、ストック量の増加はフロー量を減少させ、逆にストック量の減少はフロー量を増大させる傾向がある。

広義の市場活動の指標 Q' の変化はフロー量 Q とストック量 R へある影響を与え、そのことがまた国民生産物、物価水準、通貨量、貨幣の回転速度へと複雑に作用を及ぼすであろう。ストック量 R は川のように日々流れるフロー量 Q の中

に生ずる水たまりのようなものであるから、 R の増大は水たまりが大きくなっていくことを意味する。水たまりはやがて池となり、池はやがて湖となり、それがあるとき急に流れ出し大惨事を招くように、市場経済におけるストック量 R の増加は市場の不安定性の内在を意味する。しかも、よりめんどろなことは、分業的市場経済が発展するほど、経済が解放体制に向うほど、ストック量の増大と偏在は顕著になっていくのである。

〔註〕

- (1) A. H. Hansen "Monetary Theory and Fiscal Policy," McGraw—Hill Book Co., Inc., 1949 (小原, 伊藤訳「貨幣理論と財政政策」第6章, P. 69, 有斐閣, 昭和28年)
- (2) 貨幣の保蔵は流動性選好に関連して利子率に大きく依存し, さらに資本の限界効率に影響を及ぼしていく。このことはケインズの「一般理論」の中心的論題である。わかりやすい解説書として, D. Dillard "The Economics of Jhon Maynard Keynes" Printice—Hall Inc., 1948 (岡本訳「J. M. ケインズの経済学」第8章, 東洋経済新報社, 昭和25)。

2—3 負のフィードバック機能

周知のように、市場における重要な点は均衡の安定性にある。もし、均衡が安定的でなければ、近代経済学における市場分析はほとんど無意味となるだろう。本節では、市場を1つのフィードバックシステムとして捉え⁽⁴⁾、市場の安定性を従来と異なる方法で追求するだけでなく、フィードバック機構を導入することにより、図10に示した市場財の流れに対応させながら、複雑な現在の流通機構と市場均衡との関連について、さらには市場における投機行動という問題について敷衍することが可能となるだろう。

まず、最も単純で基本的な市場機構を、供給側と需要の間の財と貨幣の流れと市場情報の流れについて、フィードバックシステムとして図11に示す。図において、市場を中心に財の流れは \Rightarrow で、貨幣の流れは \longrightarrow で、情報の流れは $\cdots\cdots\rightarrow$ で表わされ、それらの循環構造が示されている。

供給者は市場価格をシグナルにして生産物を供

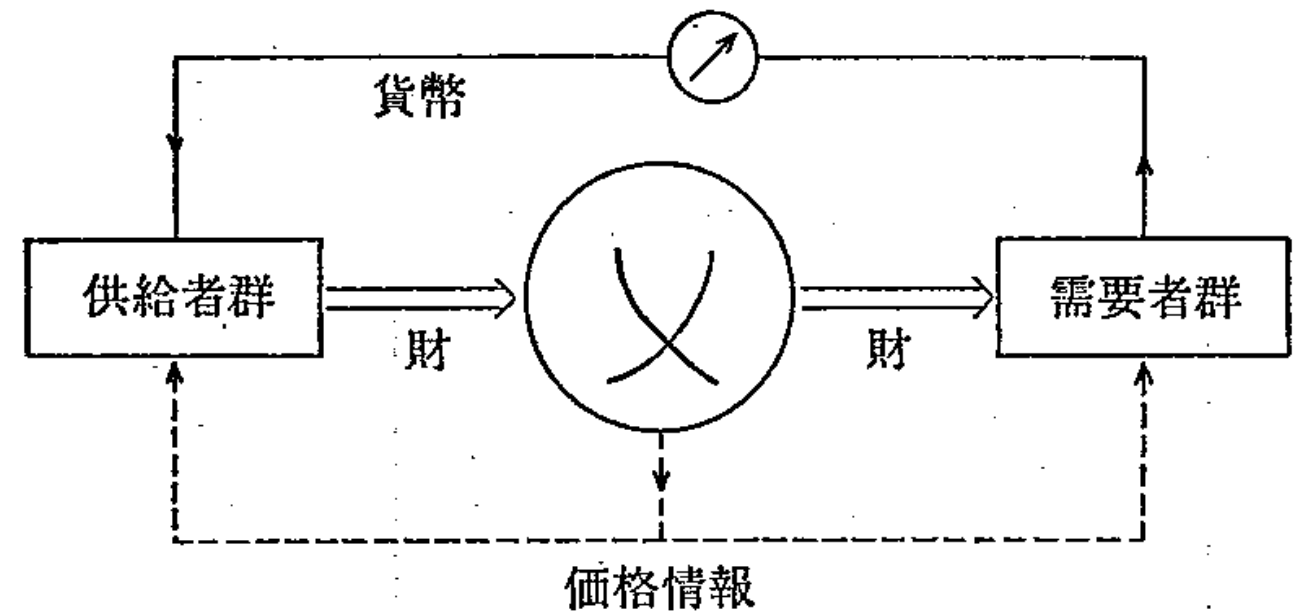


図11 市場を中心とした財、貨幣及び価格情報の流れ

給し、需要者は同様に価格をシグナルにして生産物を消費する。完全競争を想定した場合、情報は完全であり、過去・現在・未来において何ら不確実性はないと仮定されている。市場の各主体は市場価格というシグナルのみを通じて、生産物の供給と需要という行動をする。需給における時間のずれはなく、均衡はいかなる場合も瞬時に達成するものとみなされる。

市場において、ある財の価格が上昇していくと、生産者側には供給を増そうとする作用力が、また消費者側には需要を減少させるような反作用力が機能し、その作用力と反作用力がある点で均衡する。この点が生産物の市場価値を決定し、単位量当りの価値を示す価格は、その財の価値水準を表示するいわば市場の温度である。

市場が安定的であるならば、市場価格をシグナルにして情報が働き、市場を安定化しようとする負のフィードバック機能が作用するであろう⁽⁴⁾。完全競争市場の場合、情報は完全であるから需給間のギャップは存在せず常に均衡している。ただ、このことは均衡がある一点で静止していることを意味するわけではなく、市場の価格と数量は需給の強さに応じて刻々と変化していくなかで、需要と供給が定常的に均衡するという移動均衡なのである。

フィードバック機構を明確に理解するために、 $P-q$ 平面上に均衡を便宜的に図12のように示そう。この図において、点 E が $P-q$ 平面上の均衡点を示し、 \square 内は負のフィードバック機能が作動する領域であり、左下と右下の \rightarrow はこの範囲外の正のフィードバック機能が作動する方向を意味する。

負のフィードバック機能とは、何らかの原因で市場が均衡点よりかい離した場合、情報を通じて

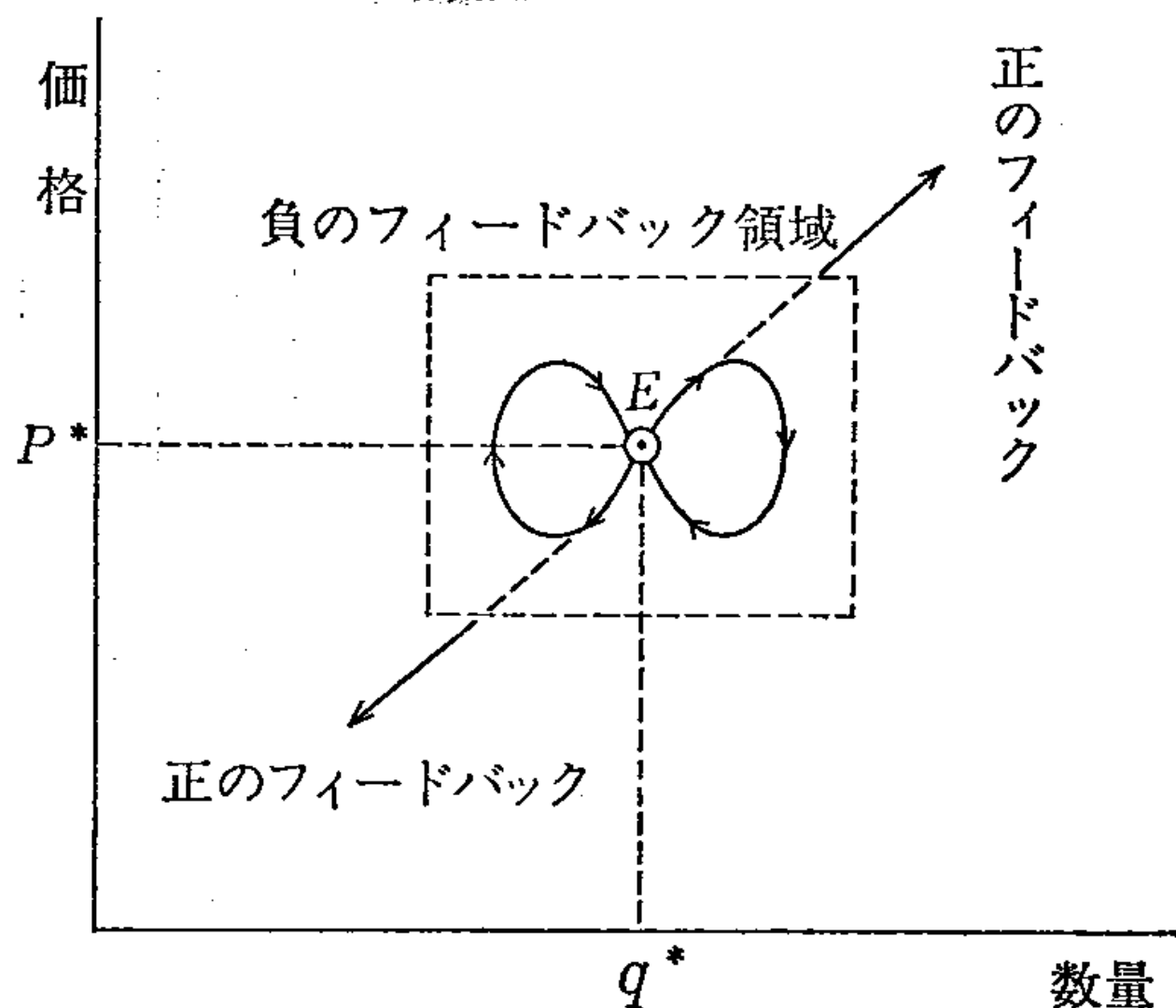


図12 P-q 平面における負のフィードバック領域と正のフィードバック

需給間にそのずれを埋ようとする作用力が働き、均衡が再び回復する能力を用いる機構をいう。逆に正のフィードバック機能とは、市場が均衡点からずれたとき、増々ずれを大きくする力が働き、均衡点は回復せず、均衡は崩壊してしまうような機構である。もちろん、多くの場合、負のフィードバック機構を対象にしているが、現実の問題としてときとして正のフィードバック機構も考察しなければならないこともある。例えば、後に述べるように、投機を含む市場においては往々にして正のフィードバックが作動し、市場に困難な問題を持ち込むことになる。

具体例として、供給側に対するフィードバック機構を図13に示す。図において、①のように供給が増加し均衡点からかい離れたとすれば、供給増に伴う価格下落という圧力が供給側に働き、供給は②のように減じ均衡点に向う。逆に、③のよう

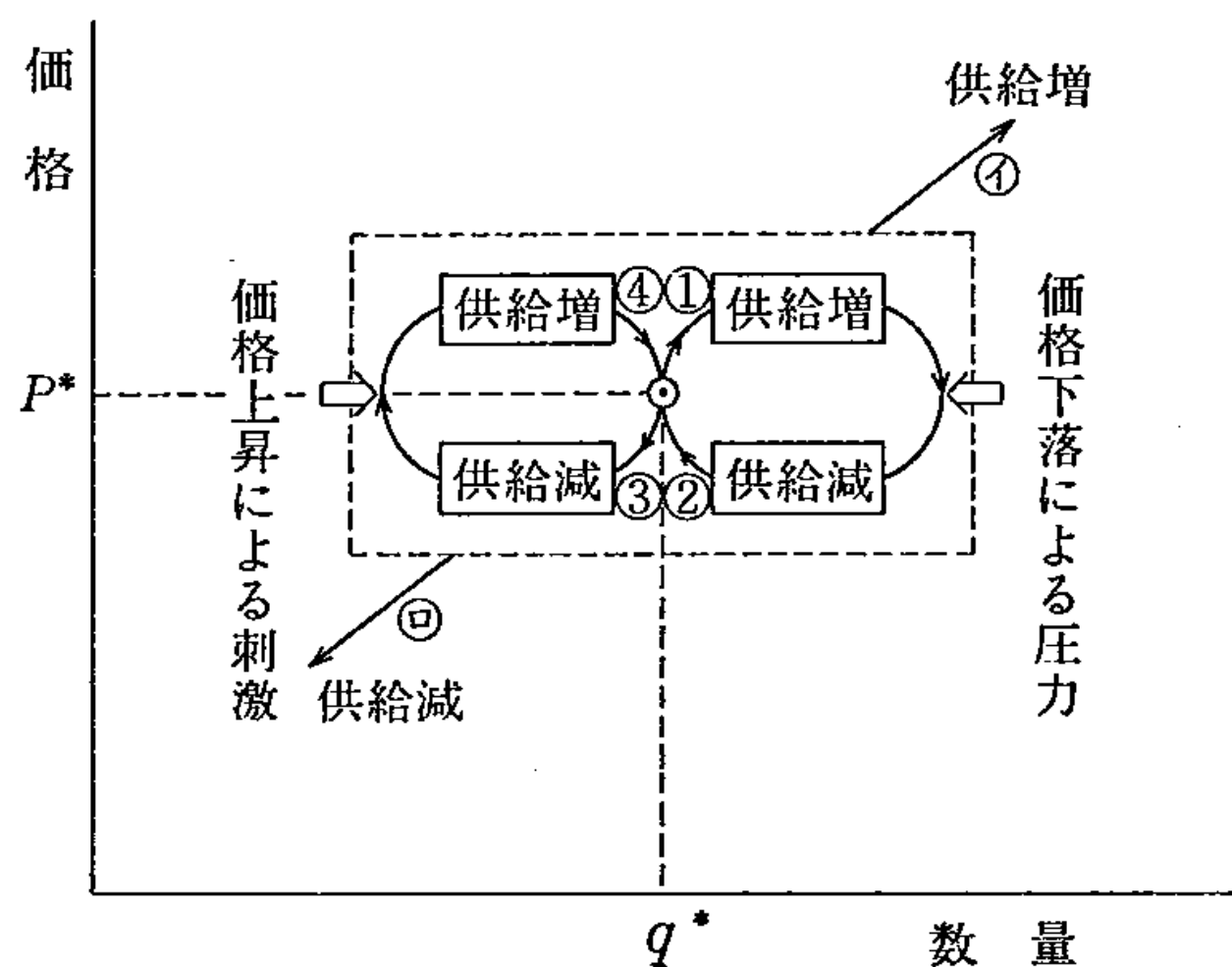


図13 供給側における負のフィードバック機能

な供給の減少は価格上昇を伴い、これが刺激となって供給が増加し④のように均衡点に向う。このように、均衡点を中心に負のフィードバック機能が作動する限り、市場は安定的である。

市場に何らかの原因により正のフィードバック機能が働くとき、即ち、もし①のように供給が増加し均衡点からかい離するとき、さらに供給を増そうとする何らかの作用力が働くとすれば、市場は①の方向に均衡点から加速度的に離れていくであろう。市場均衡は決して回復されることはなく、市場は崩壊してしまうであろう。

同様に、需要者側のフィードバック機能を図示すると図14となる。

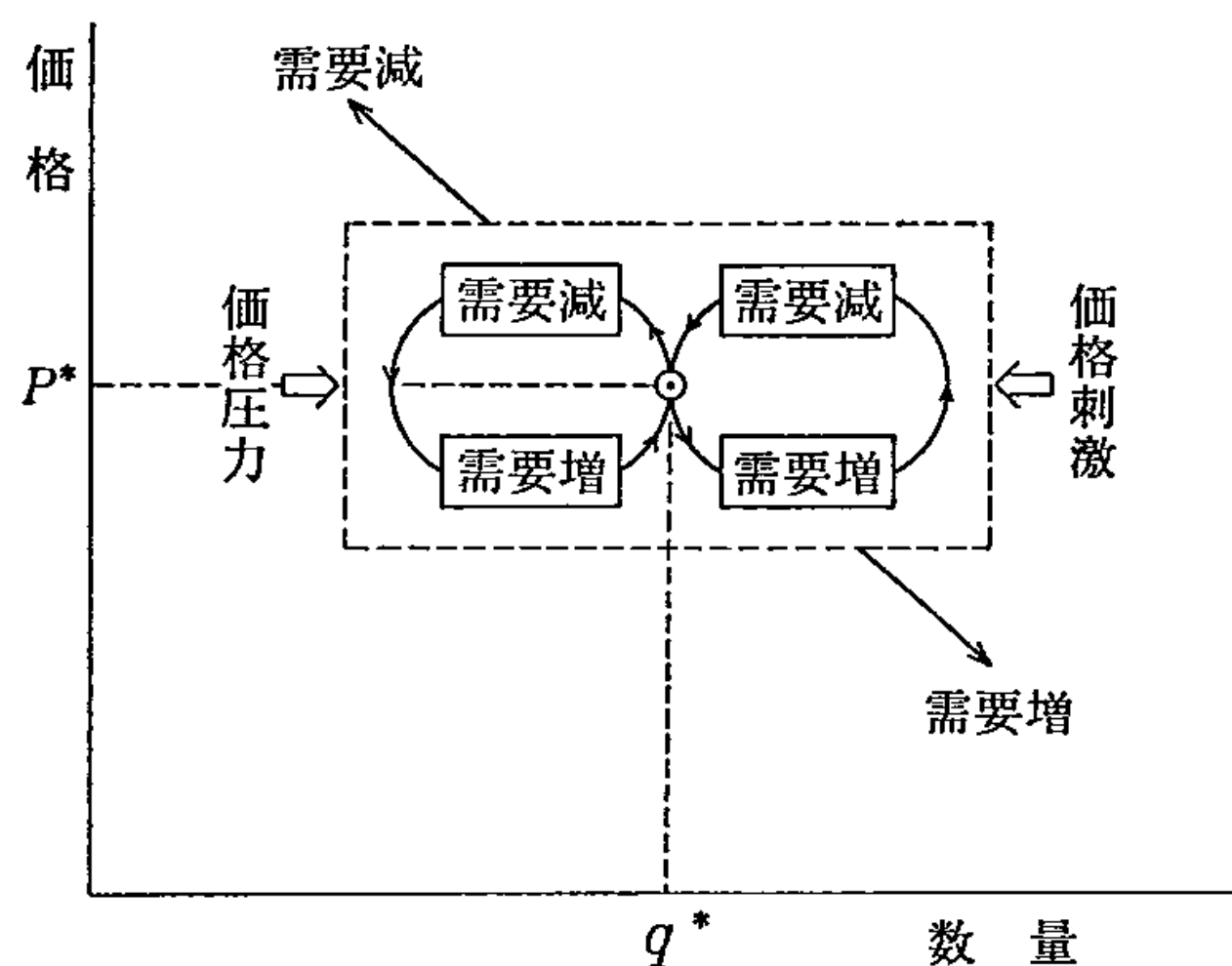


図14 需要側における負のフィードバック機能

〔註〕

(13) フィードバックと振動に関する一般的な形式は N. Wiener "Cybernetics," 2nd ed., The M. I. T. Press, 1961 (池原, 彌永, 室賀, 戸田訳「サイバネティクス」第4章, 岩波書店, 昭和37年) を参照。

(14) 負のフィードバックはよく知られたルシャトリエの原理の一部をなすものである。

2-4 時間のずれと不確実性

今までは、過去・現在・未来において情報は完全であると想定し、何ら不確実性を考えなかったし、供給と需要間における時間のずれも考慮しなかった。現実には農産物のような完全競争に近い市場においてさえ、不確実性と時間のずれは均衡点からの変動の要因となることは明らかである。

まず、市場における供給と需要との時間のずれ

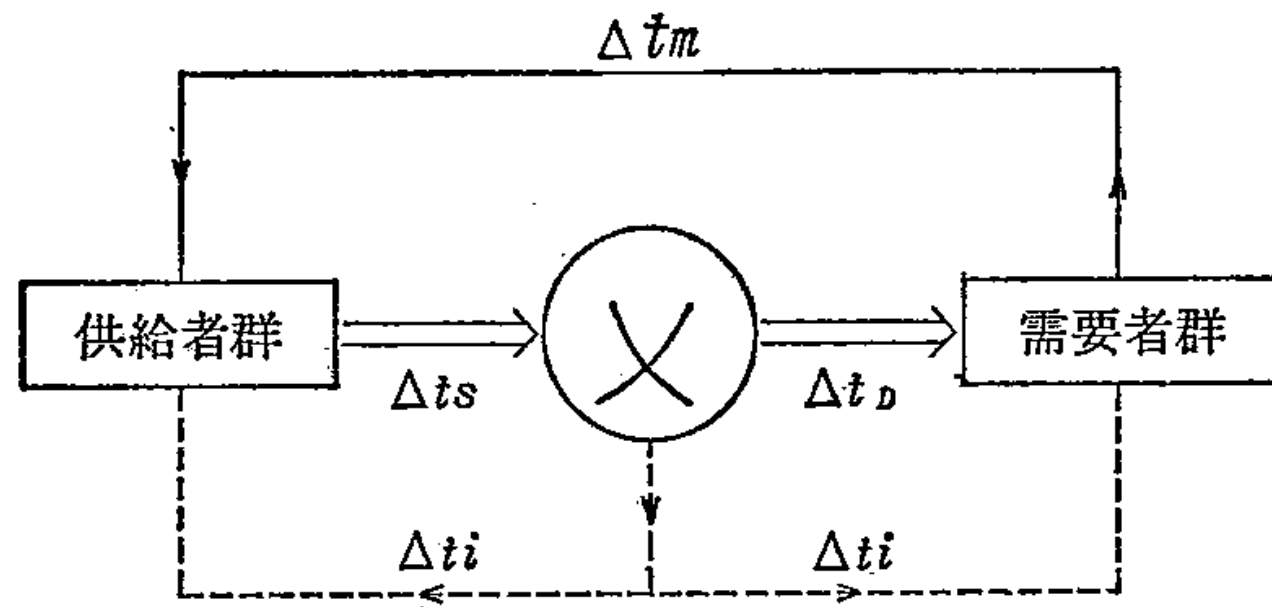


図15 市場を中心としたときの財、貨幣、情報の遅れ

を考えてみよう。単純な市場モデルに対する時間のずれは図15のようになる。ここで、情報の伝達は通常瞬時とみなされるから、 $\Delta t_i = \Delta t'_i = 0$ となるだろう。また、貨幣の流れは貨幣の支払いが多小おくれるかもしれないが、請求権は商の成立と共に瞬時に発効するから $\Delta t_m = 0$ としてもよいだろう。さて問題は市場をはさむ供給と需要との時間のずれ Δt_s と Δt_D であるが、農産物のような場合は、 $\Delta t_s \gg \Delta t_D$ となることが多いであろう。即ち、需要は比較的スムーズに行われるが、供給は市場の価格情報を基点に生産の意志決定がなされるから、実際に生産物が市場に送り込まれるまでにはかなりの時間を要するのが普通である。供給側の時間のずれ Δt_s は多くの野菜では3~6カ月、麦、大豆、米などの穀物では6カ月~1年、豚や牛については1~3年のようになるだろう。

長期的な均衡点 P^* が一定であると仮定して、価格情報と供給との時間のずれを、価格と生産量について周期的に図16に示した。ここで、①は基点となる市場価格であり、その価格情報をもとに供給者は生産意志を決定する。従って、②は生産意志力を便宜的に示したもので、実在量を意味しない。実際に生産物が市場に送り込まれるのは、②より Δt_s だけおくれた③の曲線であるから、その生産物に対応する価格は④のようになるだろう。このような時間のずれが次々と重なり、価格と生産量は周期的に変動する。これは良く知られたくもの巢理論に相当するものである。この例では、周期が単振動的に規則正しく描かれているが、実際には種々の複雑な要因が作用するから、価格と生産量はかなり複雑な経時変動するであろう。

さて、供給者は過去から現在にいたるまでの市場情報をもとに見込み生産しているが、ここに必ず不確定要素が入ってくる。たとえ優れたコン

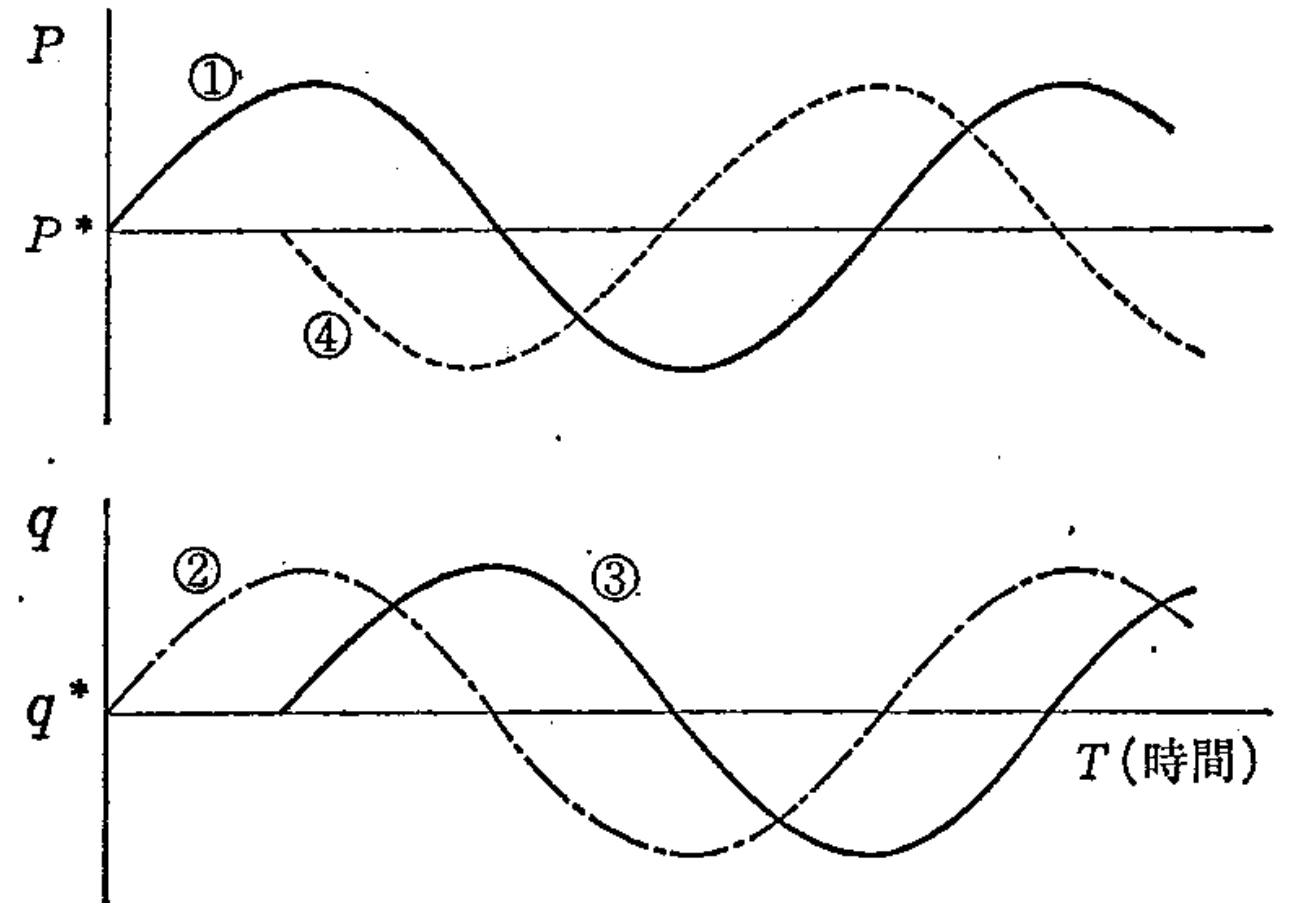


図16 価格と生産量の周期的な変動

ピューターが導入されたとしても、市場を予測することは不可能である。ある意味では、市場とは将来の不確実さが基盤となっており、不確実さがなければ市場としての資格を失うといってもよいかもしれない。不確実さは Δt_s が大きくなればなるほど大きくなる。この将来の不確実さのために、生産者は思いがけない利益にあづかったり、逆にとんでもない事態にまきこまれるかもしれない。

農産物を例にとると、現在の価格をもとに野菜を作ったとしても、数カ月後に農家が期待するもろけにあづかれるかどうか不明である。往々にして生産過剰になり期待は裏切られるであろう。生産期間 Δt_s が短い場合はともかく、牛のように2~3年も生育期間がかかると、その間に信じられないような事態が発生し、損害をこうむる可能性は大きくなるであろう。

もっとも、このよう変動を農家は過去の経験からよく知っている。第三者からみると市場のウラをかいて、野菜などの価格が安いときに将来を見こして多くの生産を決意すればよいと思われるだろう。筆者自身この点に関し農家の人々に意見を求めたことがある。そこでわかったことは、大部分の農家はこの変動を十分承知している。それにもかかわらず、現在の価格情報を基礎に生産の意志決定をしている。多くの農家は現在高い価格でも売るときは安いかもしれないと思いながら作っているのである。それではいっそ市場のウラをかいたらどうだろうと質問すると、それができないのが現実の農民の心理状態だということである。ということは、現在の価格のみが農民にとって唯一

の確実さであり、それを生産行動の基礎にせざるを得ないことを示している。即ち、多くの生産は月並な慣習を基礎にしてなされている。ここに、不確実さという怪物と、それに伴う人間の弱さということを感じたのである。

現実の市場の価格と数量は常に変動し静止することはない。従って、現在の均衡点は何も長期的均衡点ではない。均衡点は多くのテキストにあるような1点で確定するわけではなく、前もって予測することは不可能であるから、その意味で均衡点は確率的性格を有する。もし均衡が1点で確定し変動しないものであるならば、それは恐らく完全競争市場という前提を満さない、独占的市場における価格であろう。逆に市場価格が弾力的に日々変動するか否かにより、その市場が完全競争的市場か独占的市場かを判定出来るといっても過言ではないだろう。このように、市場の将来予測という角度から眺めると、長期的均衡点は最大確率点であり、その最大確率点を中心に現実の市場は実現されている。

長期的な均衡点は需要の動向、供給の状態、人口の増減などにより趨勢的にシフトするであろう。また、市価財はいかなる場合も名目的な貨幣額により計測されるから、需要と供給の関係だけでなく、純粋な貨幣的要因、例えばインフレーションなどにより、均衡点は変動する。

1例としてよく見られるように、需要が増加しながら長期的インフレーションが進行するとすれば、長期的な均衡価格と数量は図17の直線のように上昇し、現実の短期的な市場価格と数量はそのまわりを周期的に変動しながら上昇していくであろう。

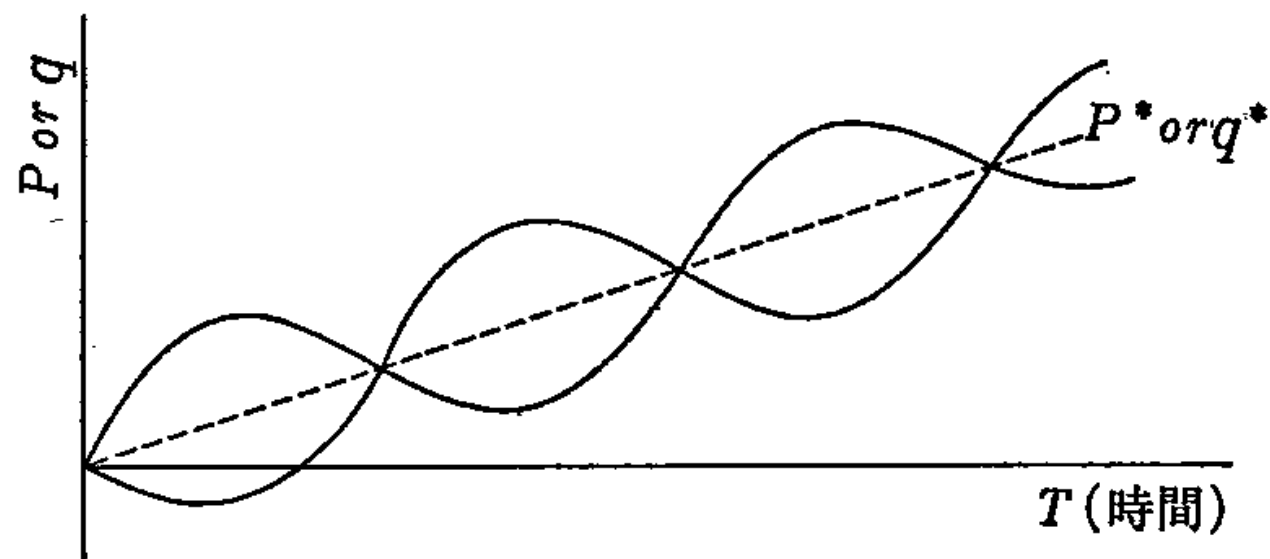
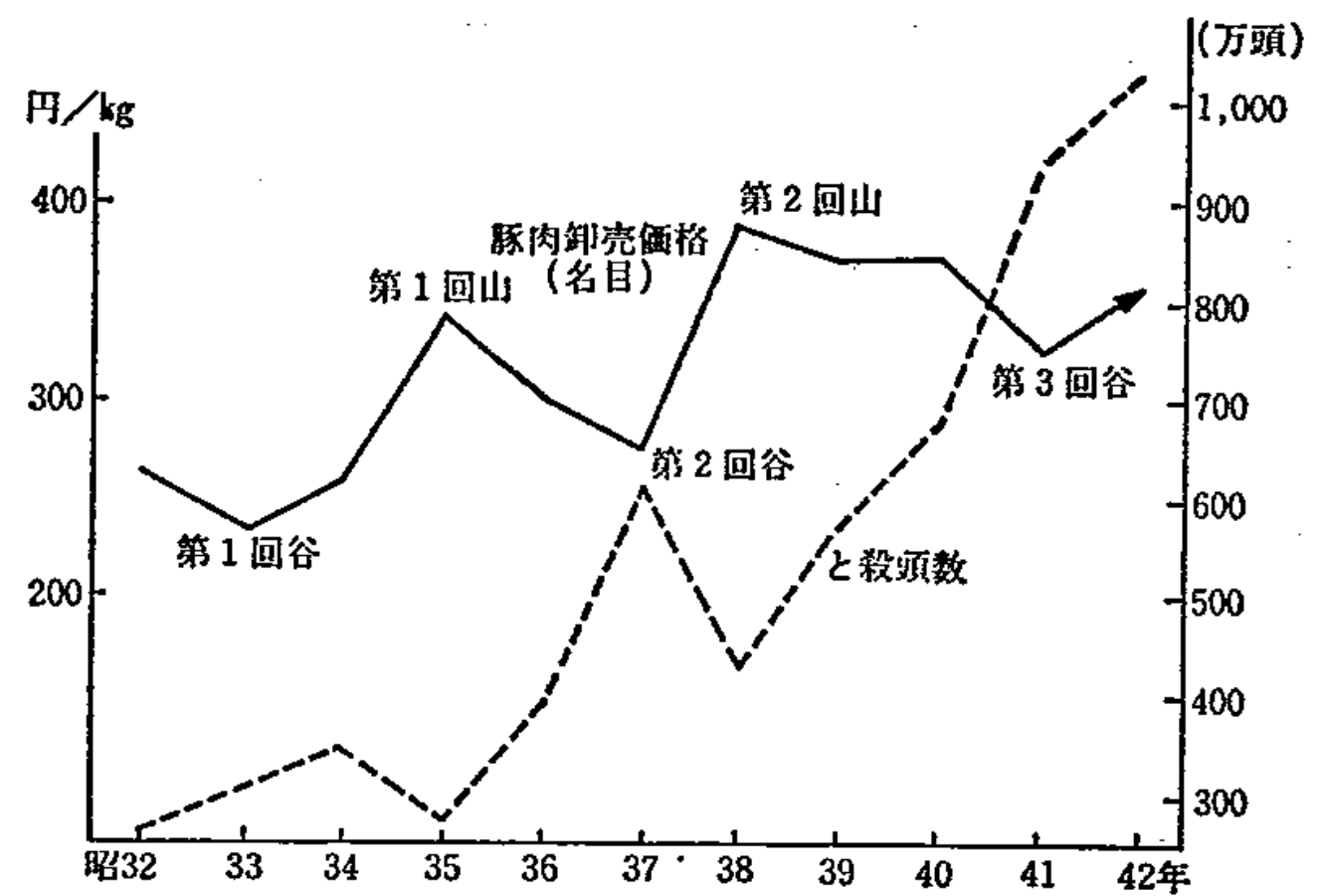


図17 長期的な価格・生産上昇に伴う価格と数量の周期的変動

具体的な例として、わが国における豚の屠殺頭数と枝肉御価格の関係について図18に示す。この図においてみられる周期は約3年であり、大ざっ



〔出所〕 土屋圭造『農業経済学』東洋経済新報社、昭和45年、119ページ。

図18 豚肉価格と屠殺数の周期的変動

ぱにあって $2\Delta t_s = 3$ となり、需給の時間的ずれは $\Delta t_s = 1.5$ となる。即ち、豚の市場価格から農家が生産を意志決定し飼育して、実際の市場に送り込まれるまでに約1年半要するわけである。このようなサイクルが良く知られたピックサイクルであることは言うまでもない。

第3章 流通の基礎的構造

3-1 市場における中間機構

前章までは、市場における取り引きが供給者と需要者との間で直接的になされると想定したが、現実にはこのような直接的取り引きは工業化社会以前の市場いちばのような素朴な市場においてのみ見出されるものであり、市場が高度化した現在では、このような市場はむしろ例外である。ほとんどの場合、供給者—市場—需要者という財の流れに、中間機構群—流通機構と呼ばれる—が存在する。

まず、単純な場合から考察するとして、供給者側に中間機構が存在している場合、市場の財の流れは、図19(A)のようになる。この種の中間機構の代表的例として、わが国の農協のような場合で、中間機構が供給者の代理者となって生産物を集積し、市場に送り出す。次に需要者側に中間機構が存在する場合を同様に図19(B)に示す。この代表的例は農産物や魚類市場における八百屋、魚屋、卸売商および消費者組合などであろう。これら中間機構は需要者に代って市場で“セリ”を行ない、生産物を消費者に流していく。

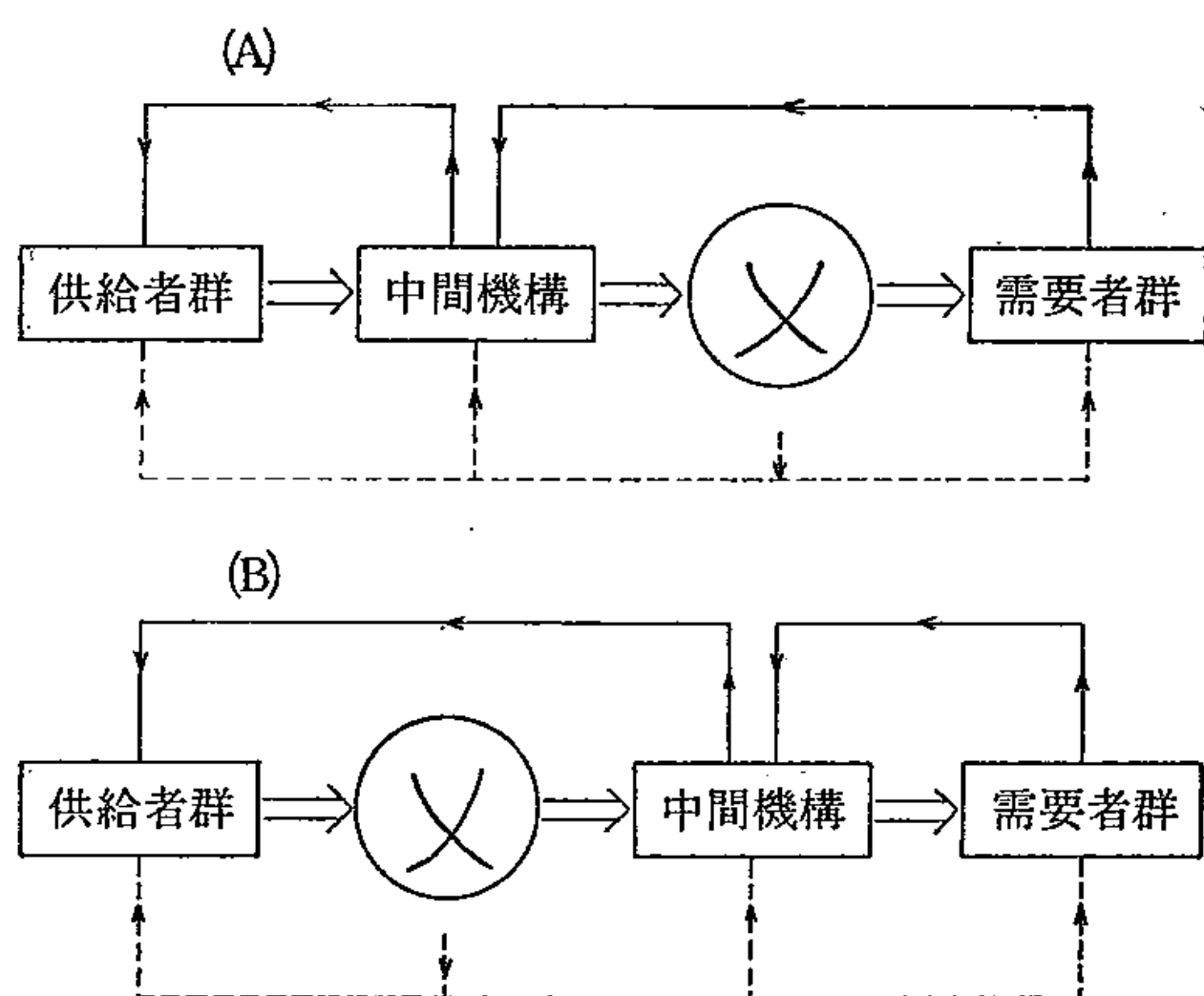


図19 市場における中間機構、(A)中間機構が供給側に存在する場合、(B)中間機構が需要者側に存在する場合

さらに、供給者側と需要者側の双方に中間機構が存在する場合も考えられるであろうし、同時に並列的に中間機構を通さずないというような一般的市場が考えられ、このように市場を中心に財がシリーズあるいはパラレルに流れていくようすを図示すると図20のようになるであろう。市場を取りまく中間機構群を流通機構と呼んでいるが、当然、流通機構における財や貨幣の流れは現実には複雑となるし、流通機構が供給者側か需要側かという区別も明確ではなくなってくる。

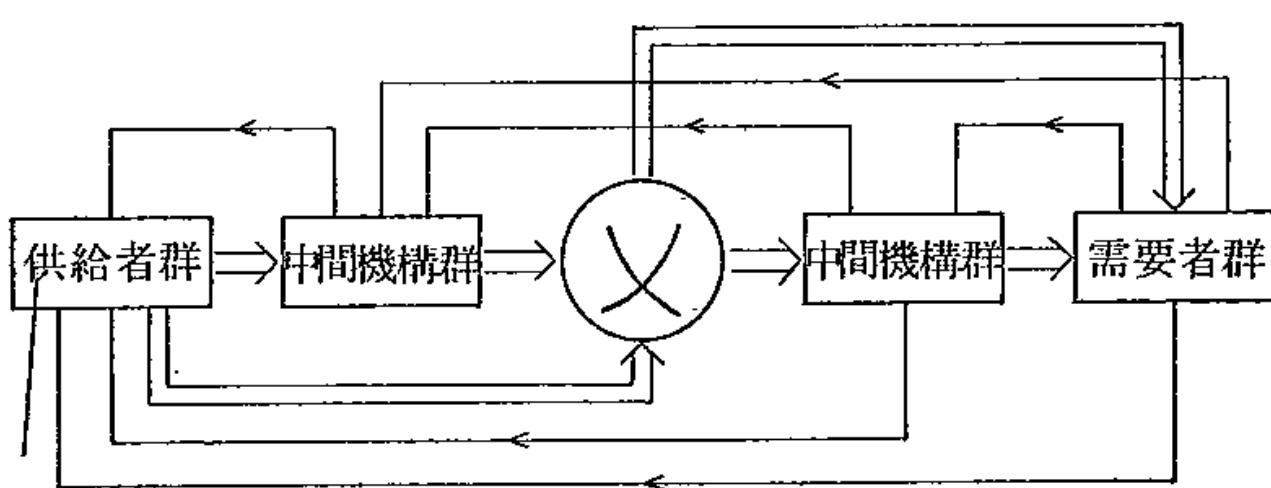


図20 市場をとりまく中間機構群—流通機構

流通機構は財を供給者から需要者へ流していく仲介者とか調整者という役割をするばかりでなく、高度に分業と工業化が進んだ現在の商品経済においては、市場の積極的的形成者であるという性格を有する。そのことがかつての市場にみられたような市場とは別の意味を与えている。第三次産業の発展に伴う流通産業の発展と肥大化は市場に種々の新たな問題をひきおこす。市場価格の性格は不明確になり、価格の決定機構もおのずから変質し、需要と供給の力関係にて決定される単純なものではなくなってくる。工業化社会の発展に伴

うこのような市場機構の変質は、市場経済における寡占化とその価格決定機構に本質的にかかわる重要な問題であるにもかかわらず、近代経済学のテキストではほとんど触れられていないことは驚くべきことであり、この点を明確にしなければ現代の市場価格の決定機構を真に理解したことになるはず、スタグフレーション等の新たな問題にも対処できないであろう。

3-2 投機行動とその過程

流通機構における大きな問題の1つに投機行動がある。投機とはある経済主体が市場の将来を予測することにより、金融的行動を通じ現在と将来の連結環において、市場から利益を獲得しようとする行動として定義されるだろう。この投機現象はもちろん市場を完全競争と想定すれば生じうるものではない。なぜなら、完全競争市場においては各経済主体は市場に比較して十分小さいと仮定されているからである。

投機現象こそは2-2節に述べた貨幣の保蔵という現象と関連して、分業と資本の蓄積と共に市場経済に不可避免的に発生してくる。市場とは本来投機的な性格を有するものであることを忘れてはならない。資本主義における投機の根深さについて、ケインズはその「一般理論」において、次のように鋭い指摘をしていることに、彼の優れた洞察力を見出すことができよう⁴⁾。

投機行動は企業の絶えざる流れに浮かぶあぶくとしてはなんらの害を与えないかもしれない。だが、企業が投機の渦巻の上に浮かぶあぶくとなると事態は重大である。1国の資本の発展が娯楽場の遊戯の片手間に行われる仕事となると、その仕事はうまく果されそうもないのである。

資本主義の発展とそれに伴う流通機構の肥大化と、各経済主体における保蔵貨幣の増加傾向は、投機という問題を重大化させており、ケインズが危惧したように市場を混乱させる一大要因となっている。市場が投機を含む場合、負のフィードバック機構は有効的に作動せず、極端な場合には市場を破たんさせかねないであろう。

1例として、供給者と需要者間の流通機行に投

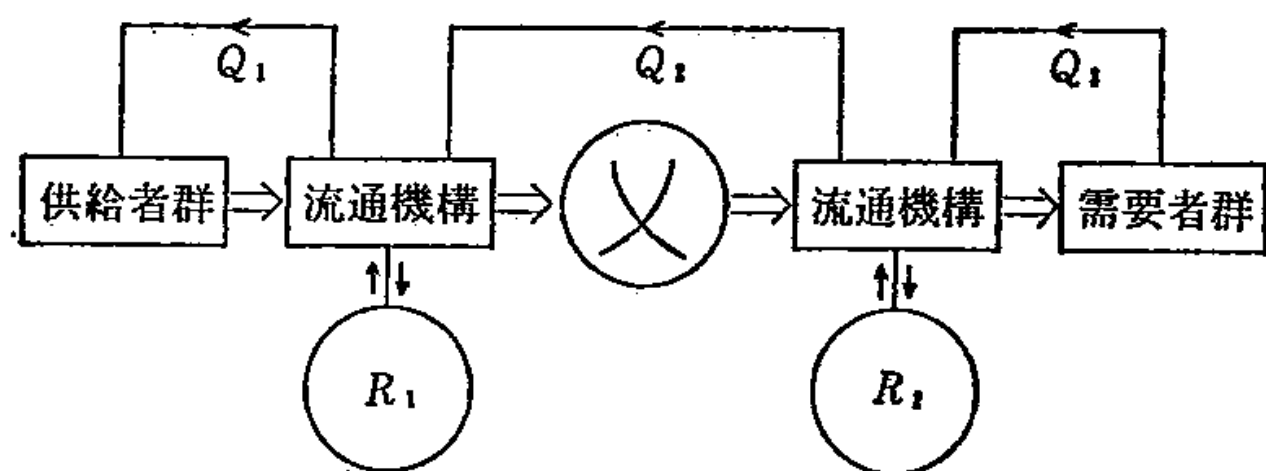


図21 流通機構に存在する投機行動、 R_1 、 R_2 は流通機構に存在する投機資金を示す

機が発生する場合について図21に示す。ここで、流通機構とは前節で述べたように、投機資金を持つ仲買人、問屋、スーパー、百貨店、小売店、商社などの流通経路に存在する諸々の経済主体である。これら流通機構は大部分企業の形態をとる利潤追求の主体であるから、それらの経済行動は必ずしも社会全体の利益あるいは消費者の利益にならないであろう。

投機行動は市場における現在と将来を結ぶ連結環においてなされる。もし、将来ある財の市場価格が現在より上昇すると予測されるならば、たとえ現在価格が上昇しつつあるときでも、財を購入することは合理的行動となる。もちろん、価格の上昇に伴い需要が減少するという通常的需求法則はあてはまらない。いったん、投機に火がつくと、流通機構の各部門において連鎖的に財の購入現象が生じ、通常均衡点から大きくかい離していく。市場機能に正のフィードバック機能が作動し、もしそれがあつて止まらなければ、市場は崩壊してしまふであろう。もちろん、市場が完全に崩壊することは希であろう。なぜならば、投機行動の多くの場合、財の購入は末端の消費者によりなされたものでなく、流通機構が金融的な利潤を求めて仕掛けたものであり、正常な需要ではなく仮需要と呼ぶべき性格のものだからである。従つて、ある時点で投機が停止すると、急速にもとに回復していくであろう。

投機行動の過程は現在と将来の価格予測に依存する財と貨幣の変換過程として分析される。

第1過程は、ある先導的投機者による仕掛けの段階である。保蔵貨幣は市場で財に変換され $R \rightarrow Q (= \bar{P} \bar{q})$ へと価値形態が移行するから、前章で述べたように市場価格は図22のaのように上昇しはじめる。

第2過程は、他の投機者の追随により生ずる過

程である。もし、全ったく追随者がなければ、一陣の突風がすぎっていくように、市場に嵐は起こらないし、先導的投機者による仕掛けは失敗に帰する。しかし、追随者が多い場合には、嵐は火を呼び大失火となつていく。投機者による $R \rightarrow Q$ への変換は累積的に増加し、価格はa~bのように増々上昇していくであろう。しかし、多くの場合、この累積過程は長続きするものでない。投機が絶頂期に達したときには、すでに投機は自壊の芽を内包しているのである。

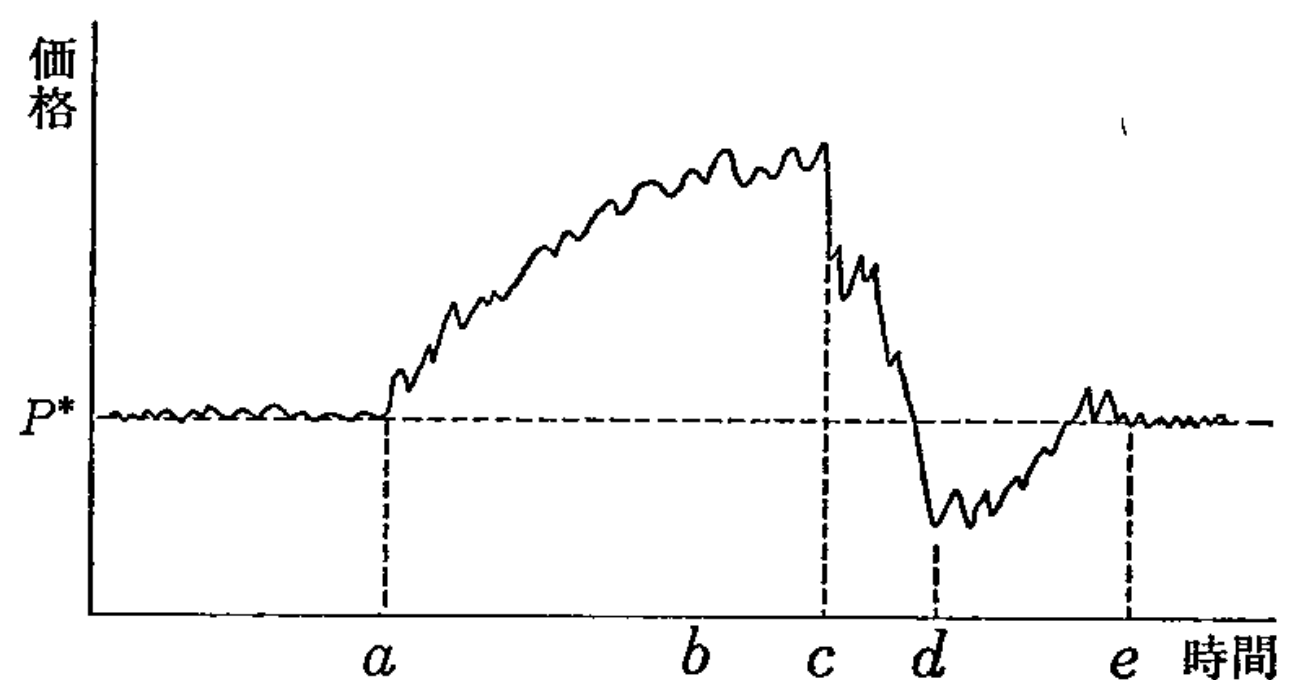


図22 投機の過程と価格変動

第3過程の投機の崩壊過程は、ほんのささいなことから始まるかもしれない。破綻をいち早く予測した投機者は市場から勝にげを計るだろう。すると、今度は $Q \rightarrow R$ へと価値形態が変換する。市場価格は反落し、多くの投機者はわれ先にと退却しようとする。市場におくれて追随した投機者は、とんだババをつかまされたことを知り、財の投げ売りに走るだろう。 $Q \rightarrow R$ への変換は累積的に生じ、価格はcのように急激に下落し、投機は崩壊していく。この崩壊は投機の規模が大きくなつたばなしほど激烈であろう。多くの場合、この崩壊過程が激烈であるため、dのように正常の均衡水準以下に落ちこんでしまふ。

最後の過程が崩壊の回復過程である。市場が完全に崩壊しないかぎり、負のフィードバック機能が作動しd~eのように、市場価格は徐々に長期均衡点に向つて回復していくだろう。

もちろん、以上述べた投機過程は、最も単純な基本型であり、現実にはこれらの過程が複合して生じるだろう。

市場経済において、投機行動は普遍的に見出すことができる。市場は本来投機的な性格を有しているからであり、保蔵貨幣の増大と流通機構の肥大化により、増々拍車がかげられる。ケインズが危

惧した事態は、商品相場、株式相場、為替相場など、大小さまざまな市場において深刻になってきている。また、オイルマネーによる保蔵貨幣の増大と偏在、アメリカのドルたれ流し、国際貿易の不均衡の累積などにより、投機は1企業というようなものでなく、国の経済バランスをも失わせるほど大きくなっている。今や、投機は世界経済においても重大な問題となりつつある。

〔註〕

(5) J. M. Keynes "The General Theory of Employment, Interest, And Money", Harcourt, Brace and Co., Inc. P.159 1936 (塩野谷訳「雇用・利子および貨幣の一般理論」東洋経済新報社, 昭和30年)

3-3 市場機能の変質

市場というと需要と供給が直接ぶつかり合うセリを連想しがちであるが、高度に発展した工業化社会では、このような市場は農産物や株などを除いてはむしろまれである。多くの工業製品は農産物のようにセリにより価格が決定されるわけではなく、それに代って流通機構がその役目をはたしている。この意味で、流通機構は単に需要者と供給者との仲介者でなく、市場そのものの形成者であるといえる。市場経済が高度になればなるほど、流通機構は肥大化し、市場支配力も大きくなっていく。ドラッカーが流通の世界を「経済の暗黒大陸」と呼んだことは有名であるが、現代の市場を理解するうえで、流通機構の分析をさけて通ることは不可能であり、この点を明確にしなければ高度資本主義の病理の一端を解明することは困難であるといっても過言ではない。

ここで、流通機構において市場価格はどのような仕組みで決定されるかを具体例を持って考察してみよう。

チョコレートの流通であるが、わが国においてはA, B, C, D, Eの5社がチョコレートのほとんどを生産供給するという典型的な寡占市場である。このチョコレートは、メーカーから1次卸店またはスーパーや百貨店などの量販店へと流れていく。さらに、1次店は大規模スーパーや大形小売店または二次卸店へと流れていく。最後に、

二次卸店は地方の小規模小売店などに流すという流通経路をとる。少数の供給者から多数の需要者への財の流れをわかりやすく図示すると図23のようになる。

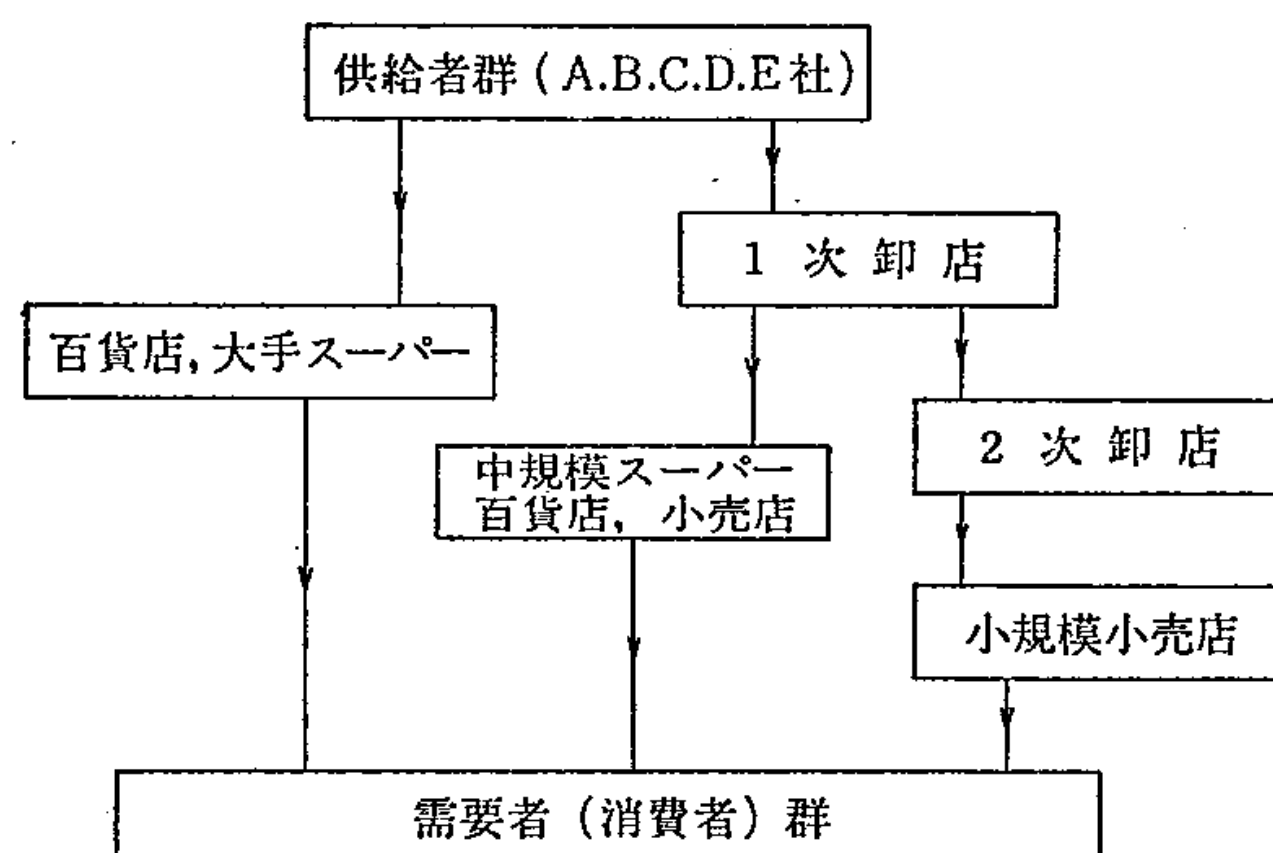


図23 チョコレートの流通経路

チョコレートが各流通経路にどれだけの比率で流れていくかということは、各社の販売戦略と製品の性格による。たとえば、A社は大人向けの板チョコレートを主として生産している。かつては、ほとんど1次卸店を通じて販売していたが、だんだんスーパーなどの量販店の扱いがふえてきたため、10%以上は量販店に直接卸している。次の段階での1次卸店から2次卸店へまわるのは約20%であり、80%は中規模スーパー、小売店などとなっている。B社のチョコレートは子供向けが主力であるため、総出荷量の66%が卸売特約店ルートへ、スーパーに31%、鉄道公済会に3%流している⁴⁰⁾。

このような市場機構において、財の価格と数量が決定されてくるが、流通機構は単なる流通の代行的補助業務のみを行うのではない。流通機構自体が独特の力を有しており、価格にある程度の支配力を及ぼす。この支配力は流通機構の巨大化と資金力の強化により一層強められるであろう。

市場の価格は供給の大きさと採算性、流通機構の販売戦略と収益性、需要の強さと商品の回転率という3大要因の複合的關係から定まってくる。

例えば、同じようなチョコレートをA社が末端価格で単価100円、B社が150円であるとすれば、当然B社よりA社のチョコレートがより需要されるだろう。この場合、もし100円でA社もB社も共に採算が合うならば、B社は値下げを行い、100

円という同一価格が設定される可能性が大きい。もし、B社が100円では採算が合わず、120円が採算点であれば、B社は120円以下では正常に供給することはできない。従って、A社が100円で売り続けるならば、B社としての販売戦略は(1)として販売から手を引くか、(2)として包装・形状・味付などを改良していわゆる製品の差別化を行ない、A社との競合を回避しながら120円以上で売ることである。

さらに、問題を複雑にしている要因がある。それは、流通機構も多くの場合利潤を追求する企業であるという側面である。需要と供給の原理によれば、もちろん価格が下落すれば需要が増大し、上昇すれば需要は減少する。しかし、流通経路においては、一般に安いチョコレートほどマージンが小さく、高級なチョコレートほどマージンが大きいため、企業である流通機構としてはできればマージン率の大きい価格の高い高級品を扱おうとする。反面、価格が高くなれば販売量も少なくなるから、かえって流通機構の利潤は低下するかもしれない。高い価格でも需要量を増加させるために、図3の原理によりテレビのコマーシャルなどの手段を通じ需要を創出しようとするわけである。

このように供給側であるメーカーの採算性と、流通機構における販売戦略とが複雑にからみ合って価格が設定されてくる。この場合、メーカーの最大利潤を前提にした価格と流通機構の最大利潤を前提とした価格とは必ずしも一致するものではなく、往々にして異なるのが普通である。どちらに近い価格が設定されるかは、商品の性格とメーカーと流通機構の力関係に依存することが多い。そして、価格決定のリーダーシップは、リスクの負担者にあることが多いことを忘れてはならない。

流通機構が多くの場合利潤を追求する企業であることを念頭におけば、市場経済が高度化し、第三次産業の発展に伴い流通機構にたずさわる人口が多くなればなるほど、人件費などの流通費用が増大し、商品の価格を上昇させる力が働き、従って慢性的物価騰貴の原因となるだろう。

流通機構における市場価格は、完全競争市場における需要と供給の均衡のように明確な一点で定

まるものではない。市場価格とは生産物の工場渡価格なのか、卸価格なのか、それとも小売価格なのかは明確ではない。価格は一点で確定するのではなく、段階的なゾーンを有する価格となる。

例えば、メーカー希望小売価格100円のチョコレートがあるとき、工場渡価格は種類などで多少ことなるが、小売価格の60~70%であり、流通マージンの代表的な例を図24に示す。ブラックボックスと呼ばれる流通機構において、メーカーの出荷価格と消費者の購入価格ではこのように大きな差異があり、その中で図に示すような段階的ゾ

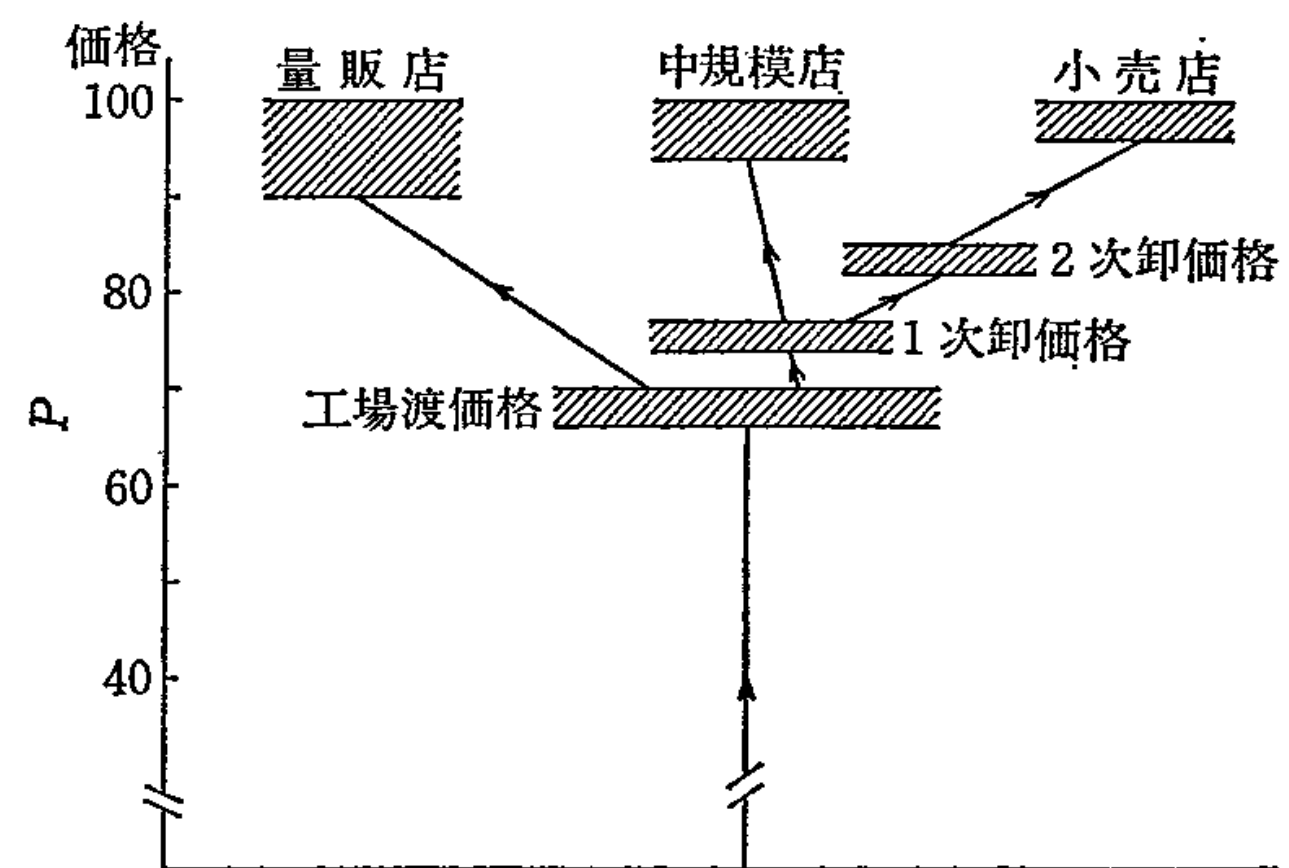


図24 流通の各段階における価格例

ンを持った価格を形成しているのである。見方を変えれば、このような価格構造こそが高度に発達した市場に特有なものであり、独占的価格形成の源泉となっている。即ち、企業の巨大化と寡占化に伴う価格支配力は、巨大な力を有する流通機構と表裏一体となって、独占的市場価格を形成するのである。

チョコレートを例としてわが国の流通機構とそこにおける価格形成の実情をみたが、アメリカにおけるチョコレートの流通経路を図25に示す。この図からわかるように、アメリカの流通経路は日本と比較して一般に簡素であり、また各流通段階におけるマージンも低いのが普通である。

同様に、わが国とアメリカにおける自動車の流通経路を図26に示す。自動車産業のように比較的新しい産業では、流通形態が比較的単純で日米共によく類似している。しかし、各段階でのマージン率は日米間に差が見られる。特に輸入品に対してはその差異は著しい。乗用車を例にとれば、米国では輸入業者、卸売業者、ディーラー合わせての流通経費が小売価格の20%台であるのに、わが

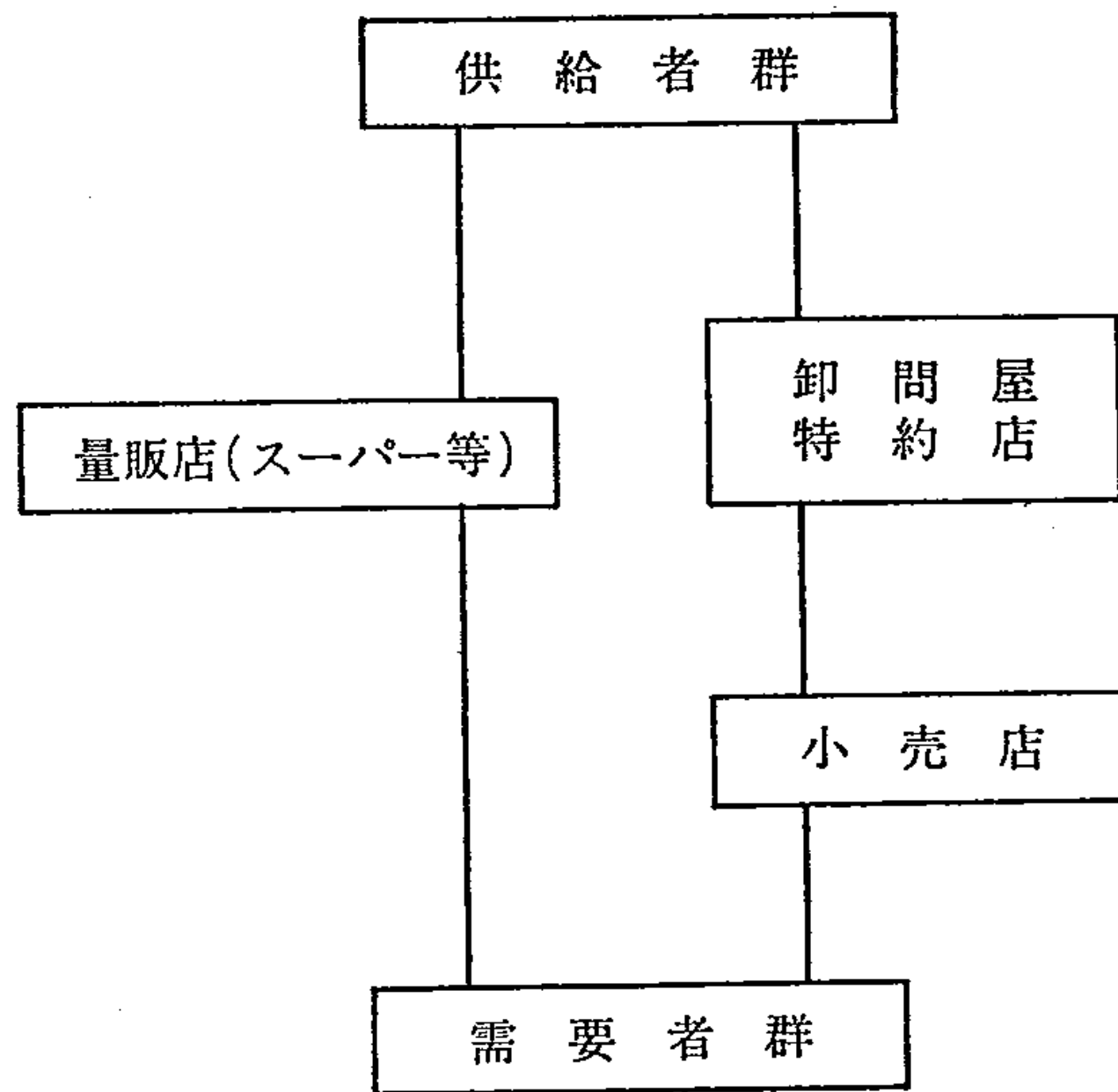


図25 アメリカにおけるチョコレートの流通経路

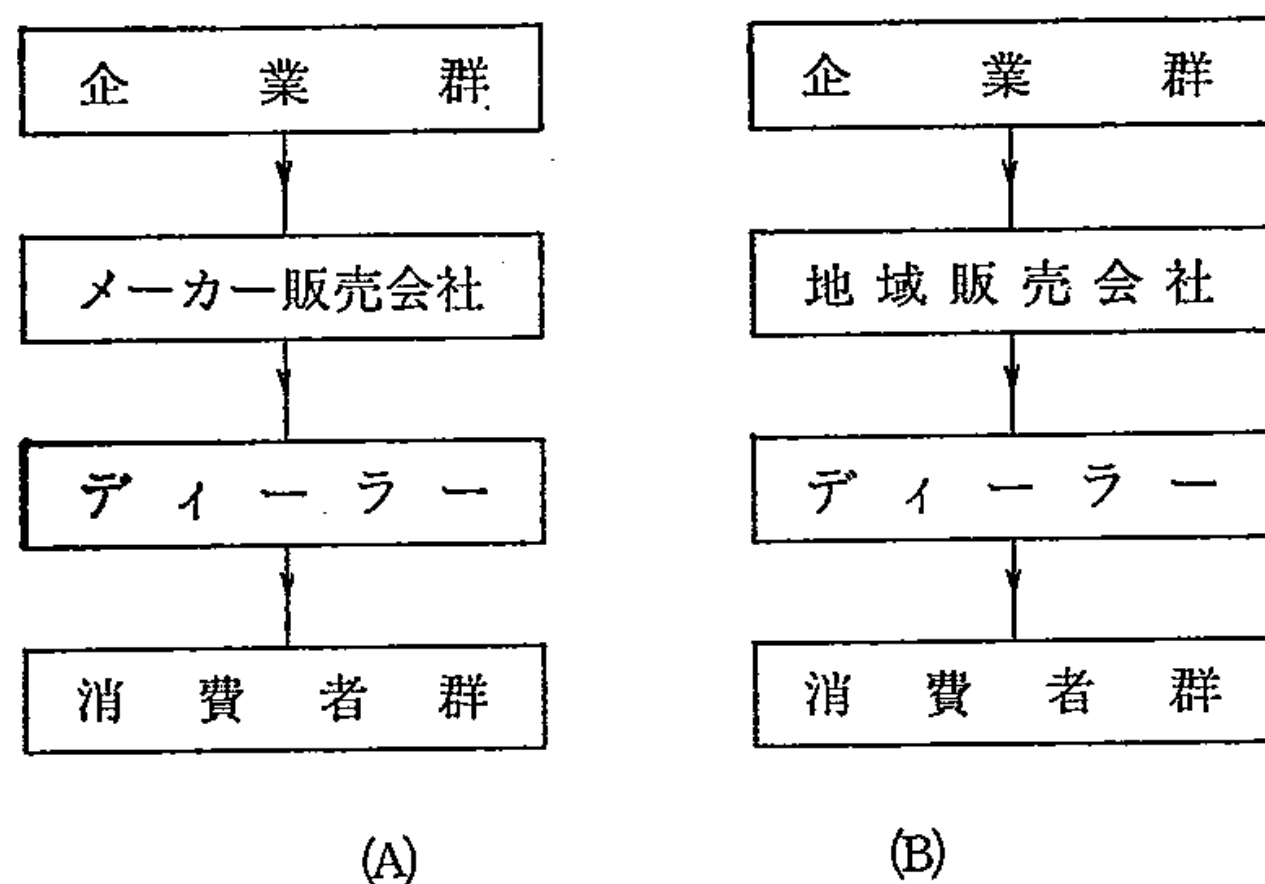


図26 自動車の流通経路、(A)日本の場合
(B)米国の場合

国では30~40%となっている。しかも、わが国では各段階で30~40%のマーヅンをとっていることも多く、日本では輸入品のマーヅンが大きすぎると批判されている。輸入チョコレートについても同様で、輸入業者36%、1次卸店23%、2次卸店15%、小売店で23%のマーヅンという例があり、この場合小売価格は輸入価格の3.17倍となってしまう。このように、わが国においては輸入品に対するマーヅンが極端に高く、このことが輸入の障壁となり、昨年以来の円高のかくれた一要因となっているということも事実である。

最後に、わが国で最も古い産業である正絹染呉服の流通経路を示す⁽¹⁶⁾。染呉服は原糸商から小売商に至るまでに、白地卸、加工卸、染色卸、一次卸、二次卸などいくつかの流通段階を迂回していき、その流通経路は複雑である。その概要をわか

りやすく図27に簡単に示したが、この産業では家内工業的な企業が多く、かつ取り引きロットが小

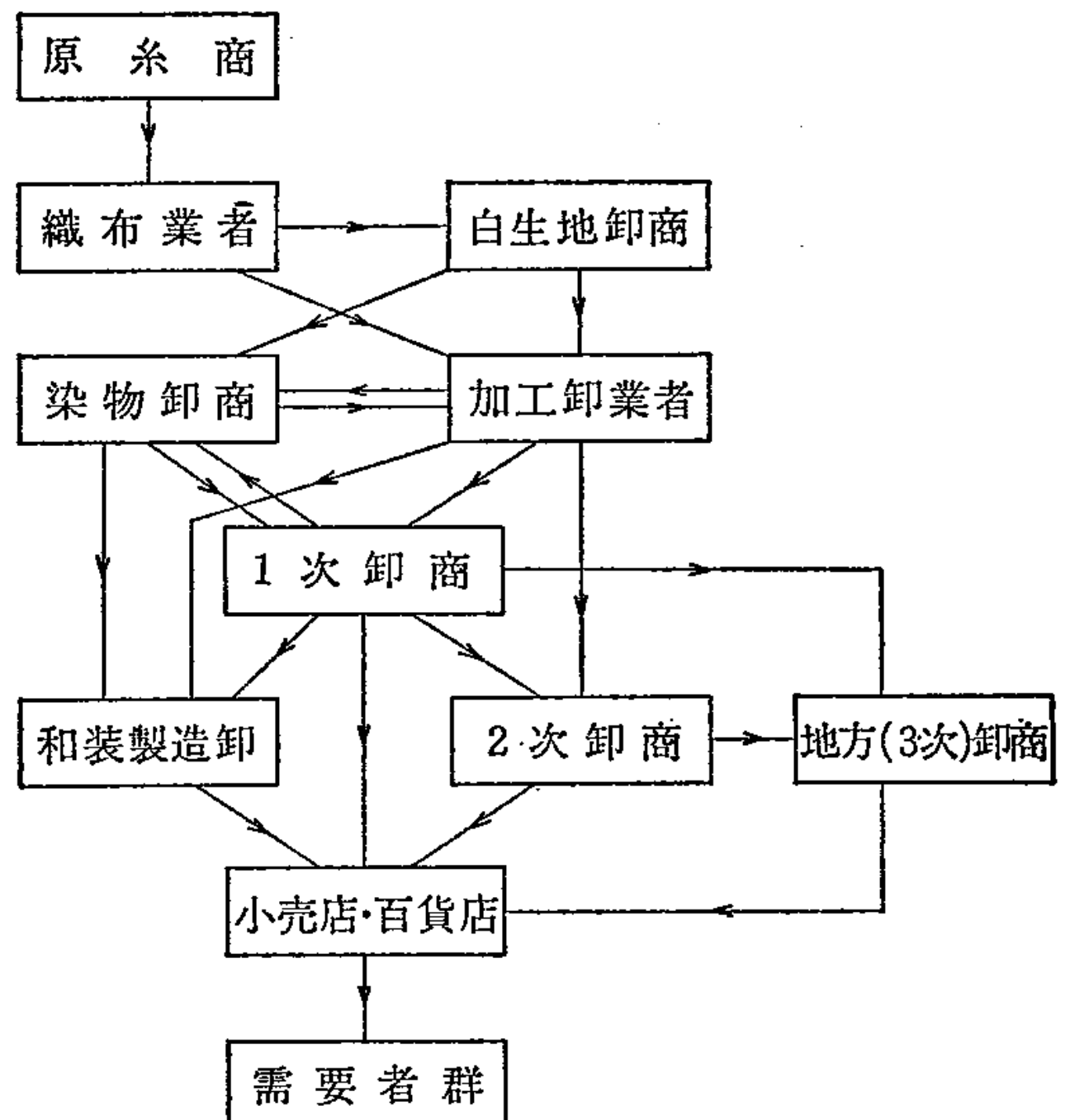


図27 正絹呉服の流通経路の略図

口である場合が多いから、これら中小の企業間での流通機構は図からみるよりはるかに複雑であり、その分野に専門的に携わる人でさえ、流通経路の全ぼうを理解するには10年かかるといわれる。最近の需要の停滞に伴い流通経路の短縮化が叫ばれているが、長い伝統を持つだけに、多年の慣行や人間関係に依存する度合が強く、改革は期待できそうもない。正絹呉服の価格は、複雑な流通経路を迂回してくるにしたがい、次々にアップされ、末端価格は染物卸商の卸価格の5~10倍は普通であり、各段階では価格の設定も外部から眺めるとあやふやなもの映る。

〔註〕

(16) ここでの数字は「読売新聞」昭和53年2月20日の「商工けいざい」を引用した。尚、商品ごとにみた具体的な流通経路については、鳥居直隆、大歳良充著「流通機構の謎」日本実業出版社、昭和53年、を参照せよ。この本では40種類の商品の流通経路の図式と、流通機構の役割をわかりやすく説明してる。

(17) わが国における流通機構の職業人口は上昇の一途であり、現在は1000万人にのぼると推定され、流通機構の簡素化は一向に進んでいないことがわかる(船井幸雄著「流通革命のウソ」日本経済新

聞社、昭和53年)。船井氏の人的ムダの必要性という発想は独創的であり、現実的な考え方として評価できると思う。流通機構の肥大化に伴う物価騰貴に関し、実証的なすぐれた分析は阿部氏のもの参照せよ(橋本、阿部編「現代の流通経済」第11章、有斐閣、昭和53年)。

(18) この図と説明は正絹染呉服染物卸商である大和屋専務荒井三郎氏の好意によるものである。

おわりに

経済社会において財の有する2つの側面—使用価値と市場価値—について分析した。使用価値はある財を消費する際に、各個人が得る主観的な価値を表わす。いかなる経済社会においても、財の価値を最終的に判断するのは個人の価値基準に依存するが、個々の主観的満足感や価値基準を計測する客観的方法がない以上、使用価値を計量化することができない。一方、市場価値とは財が市場機構を通じて供給されるとき、財は使用価値という側面をはなれ、市場全体としてもっと客観的性格を持って出現する。市場価値は市場における種々の財の交換均衡により相対的価値水準が定まり、ある任意単位の度量基準の導入により、市場の名目的な貨幣(額)により計量される。

貨幣は市場財の等価方程式を基礎に、市場経済に必然性を持って出現する。貨幣は経済社会における唯一の完全示量変数であり、貨幣には希少性という性格がない一般化価値形態であるが故に、貨幣には他の財にはみられない独特の地位が与えられる。価格は市場財の価値水準を表わし、貨幣と異なり示強変数である。従って、価格は価値そのものを示すわけでないことに注意すべきである。

市場均衡をある貨幣水準の市場における使用価値と市場価値の接点として捉え、詳細な検討を与えた。ここにおいて、個々の主体の使用価値と市場全体として定まる市場価値の間のギャップを指摘

し、このギャップを市場では計測されないある種の余剰として意味づけ、この余剰が市場均衡を安定化させようとする駆動力の陰の要因であると考えた。

市場における財の均衡的流れから、財の価格、取り引き量、取り引き金額の関係を導き出すことにより、貨幣数量説の基本方程式を考察し、物価水準、貨幣の回転速度、通貨量などの関係について若干の分析を行った。また、貨幣の持つ保蔵的性格について言及し、保蔵貨幣量の増減が市場経済に及ぼす影響を論じた。この貨幣の保蔵的性格は投機現象と関連して、市場経済の発展と共にやっかいな問題をひきおこす要因となることを指摘した。

さらに、高度に発達した市場経済においては、市場問題が流通機構をぬきにしては考えられないという視点から、まず市場を単純なフィードバック機構として捉え、市場均衡の安定性や周期性について考察した。また、市場に中間機構群が存在する場合を考え、この流通機構の肥大化と投機的性格について論及し、流通機構が市場に与える種々の影響について検討した。

最後に、現代のように高度に工業化した経済社会においては、市場は完全競争市場的なものから変質し、その価格メカニズムも極めて複雑になっていることを、具体例を持って指摘した。流通機構による価格形成は現代の寡占的市場の形成と表裏一体をなすもので、完全競争市場の延長としての分析方法では解決しないであろう。第三次産業の趨勢的增加と肥大化は、物価問題や投機に複雑な影響を与えることになろう。

本論文において、流通機構における価格決定の概観を述べたが、その価格機構を詳細に検討することができなかった。この点を明確にするためには、等採算曲線の概念の導入することが有用である。この概念の導入と検討は次号に予定している。